

多文化多言語の子どもの公正な教育を支えることばの力の評価

—「ことばの力のものさし」の妥当性と活用を検討—

櫻井千穂・佐野愛子・野口裕之・小島祥美・中石ゆうこ

多文化多言語の子どものことばの力をいかに評価すべきかといった課題は、バイリンガル教育や第二言語習得の分野で長年議論され、子どもの学習機会の公正性や社会参加を保障する視点が求められてきた。このような背景のもと、2025 年に文部科学省が「ことばの力のものさし」を公開し、「聞く・話す」「読む」「書く」の力を「包括的なことばの発達ステージ」と「日本語の習得ステップ」の二軸で多面的に評価する枠組みが提示された。本パネルでは、その評価ツールとしての妥当性と実践的有用性を検討することを目的とし、まず、バイリンガル教育の視点から理念的基盤を論じる。続いて、言語テスト理論を概観し、多相ラッシュ・モデルによる妥当性検証の方法を示し、開発過程で行われた大規模データに基づく記述文の分析結果を報告する。さらに、全国の教育現場での質的实践研究の知見を共有し、学びを支える評価ツールとしての可能性を多角的に議論する。

(櫻井—大阪大学, 佐野—立命館大学, 野口—名古屋大学名誉教授, 小島—東京外国語大学, 中石—県立広島大学)

共生学の視点から捉える日本語・教育の課題

—他者性と特権性にまつわるオートエスノグラフィーをもとに—

中井好男・中山亜紀子・高智子

本パネルは、日本語教育で語られてきた「共に生きる」を共生学の視点から捉え直し、議論することを目的とする。ナラティブターンを経験した日本語教育では、第二言語話者や日本語教師の経験や語りを重視する研究や実践が生まれた。しかし、本パネルの報告者は、その対象となる人々がいまだに「他者」として研究や実践の外部に置かれており、昨今行われるようになった「他者」自らの声で自身を語る営みは、その地位を取り戻そうとする動きなのではないかと捉えている。そこで、本パネルでは、日本語教育に関わる報告者3名が、自身のマイノリティ性を内省し自己との問いを続けるオートエスノグラフィーを通して浮かび上がった「他者性」と「特権性」をディスカッションポイントとして提示し、日本語教育が日本社会で実現すべき「共に生きる」の姿とその方法についてフロアの方々と共に追求する場を設ける。

(中井—大阪大学, 中山—広島大学, 高一—日本国際協力センター)

日本語教育実習で実習生は何をどのように学ぶのか

—実習生の教案・教室談話・意識面の変容の総合的分析—

柳田直美・三好優花・張曦冉・張瀟尹

2024 年に登録日本語教員の資格条件が整備され、「実践研修」が必須の項目となったが、教壇実習（以下、実習）に求められる具体的な内容は示されていない。発表者らはこれまで、教授経験を持たない実習生の実習序盤と終盤のデータについて、①意識の変容、②授業準備（教案）における変容、③授業時の教授行動（教室談話）の変容の各側面の分析を行ってきた。しかし、実習生の学びの実態を総合的に解明するためには、①②③を単独で分析するだけでなく、それらの関連を明らかにする必要がある。①②③の関連を分析した結果、個々の学習者に注目しようという意識の変化が、学習者とのコミュニケーションを重視した教案に反映され、学習者との相互行為的なやりとりとして教授行動に現れたことなどが明らかになった。本パネルセッションでは、分析の結果を実習プログラム設計のための基礎的資料として示し、実習の在り方の具体についてフロアと議論を深めたい。

（柳田一早稲田大学，三好一筑波大学，張一日本たばこ産業，張一国立国語研究所）

「留学生のための初任者研修」の課題と今後の展望

—日本語教育振興協会における実践を基に—

保坂敏子・佐久間みのり・森下明子・山本弘子

本パネルでは、日本語教育振興協会が 2018 年度から実施している「留学生を対象とする日本語教師初任者研修」の概要と変遷、ならびに、「初任者研修」と「育成研修」の 2 種類の研修の成果と課題について報告する。本研修は文化庁委託事業として、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について」（文化審議会国語分科会 2018、2019 改訂版）が示した「教育内容」に基づき設計され、自律性・対話力・専門性を育むことを目的に、映像講義・集合研修・自己研修を組み合わせた三位一体の構成で展開してきた。2020 年度以降は研修担当講師を育成する育成研修も開始され、全国各地で持続的に研修を担う人材育成を進めてきた。受講者からは「現場で役立つ知識が得られた」との肯定的評価が多い一方、ICT 活用や研修負担に関する課題も明らかになった。本パネルでは、各発表を基に、登録日本語教員制度下で求められる初任者研修のあり方を参加者と議論したい。

（保坂一日本大学，佐久間一横浜デザイン学院，森下一岡山外語学院，山本一カイ日本語スクール）

日本語学習者の聴解の実態と聴解教育への応用

野田尚史・任ジェヒ・中尾有岐・奥野由紀子

このパネルでは、日本語学習者の聴解の実態を詳細に調査した上で、その結果を聴解教育に応用する方法について考察する。

発表1「日本語学習者の聴解の調査方法と聴解教育への応用」では、思考発話法を使って学習者の聴解過程を分析する方法を示し、その結果をどのように聴解教育に応用するのがよいかを述べる。

発表2「日本語学習者の聴解における困難点」では、学習者が日本語の意味を不適切に理解した事例や意味が全く理解できなかった事例をタイプ別に分類し、聴解教育への応用例を示す。

発表3「日本語学習者の聴解における推測」では、聞いてわからなかった部分の意味を学習者がどのように推測するのかをタイプ別に分類し、聴解教育への応用例を示す。

発表4「日本語学習者の聴解における聞き流し」では、聞いてわからなかったときに学習者が聞き返しではなく聞き流しをすることについて、その要因を明らかにし、聴解教育への応用例を示す。

(野田—日本大学, 任—立教大学, 中尾—東亜大学, 奥野—東京都立大学)

スピーチレベル教育の再構築に向けて―

―「適切な日本語」から「自己表現」の日本語へ―

岡崎渉・金孝珍・生天目知美・アドゥアヨムアヘゴ希佳子

日本語学習者にとって、デスマス体（丁寧体）と非デスマス体（普通体）というスピーチレベル（SL）の使い分けは学習が不可欠である。だが SL は、初級段階で社会的規範としての適切さにもとづく使い分けを学ぶにとどまり、その後の学習機会には乏しい。そのため、実際は複雑多様な SL の運用に直面した学習者は、自ら気づき、理解を図るほかなく、結果として無難にデスマス体でやりすごそうという判断に至りがちである。こうした選択は、人間関係の構築やアイデンティティの表出にも影響を及ぼしかねない。そこで本パネルセッションでは、SL を自己表現と他者理解を行うための言語資源と捉え、日本語教育における SL 教育のあり方を再検討する。発表では、母語話者および学習者による SL の認識と運用の実態、および学習者の SL への気づきと理解を促す授業実践について報告し、フロアとのディスカッションを通して、その教育支援の可能性を探る。

（岡崎一鳴門教育大学，金一フリーランス，生天目一東京海洋大学，アドゥアヨムアヘゴ一宝塚大学）

「日本語教育の参照枠」をカリキュラムに具体化する研修の在り方

ー地域日本語教育人材の育成を目指してー

金田智子・嶋田和子・島田めぐみ・内山夕輝

「日本語教育の参照枠」に基づき、生活分野におけるカリキュラム設計ができる人材を育成する研修モデルを開発し、試行を含め計7回、5地域において研修を実施した(日本語教育学会『日本語教育の参照枠』を活用した教育モデル開発・普及事業, 2022~2024年度)。開発した研修モデルは地域日本語教育コーディネーターを主な対象とし、45分×15コマ、連続3日、対面実施である。研修を重ね、研修時の対話を充実させるために事前視聴用動画を作成する、「評価」に対する否定的な考えの払拭を目指し「学習につながる評価」という側面を強調する、といった改善を図った。研修により、参照枠、「生活 Can do」、評価に対する参加者の理解は深まったが、学びを現場に生かす点においては、参加者間の差がある。また、研修参加後、カリキュラム設計を行った地域では、研修から実践に至る過程で培った共通認識を継承することの難しさを経験している。

(金田一学習院大学, 嶋田一アクラス日本語教育研究所, 島田一日本大学, 内山一浜松国際交流協会)

中国語母語学習者にとっての和製漢語の意味的透明性の判定基準の策定

黄叢叢・小森和子・松下達彦

日本語学習者の漢字二字熟語の意味推測には、意味的透明性（語の意味が構成要素の意味から容易に理解できるか）が関与する。非漢字圏学習者を対象とした本多（2023）では、意味透明性が高い語ほど学習者は意味を正しく推測できると報告されている。漢字圏学習者を対象とした小森ほか（2018）では、漢字二字熟語（和製漢語）の語構成が意味推測に影響することが示されているが、意味的透明性の観点からの検討がなされていない。そこで、本研究では、中国語母語学習者における和製漢語の意味的透明性の判断基準を独自に策定し、データが公開されている小森ほか（2018）の 74 語を用いて意味的透明性と推測成功率との関係を検討した。その結果、意味的透明性が高い語ほど中国語母語学習者は意味推測に成功しやすいことが確認できた。今後はこの基準を用いて他の和製漢語にも判定を適用し、データベース化を進める予定である。

（黄，小森—明治大学，松下—国立国語研究所）

教師と生成 AI の協働による日本語教材リライト手法の研究

—語彙・文法制約下で学習者の興味を喚起するテキスト作成を目指して—

甘利実乃

日本語教育において、統制された語彙・文法レベルを維持しつつ学習意欲を喚起する教材創出の方法論構築は喫緊の課題である。本研究は、教師と生成 AI が協働し、厳格な言語的制約下で魅力的なテキストを創出するモデルの有効性を実証的に検証した。具体的には、独自開発したコンテキストエンジニアリングに基づき原文の「面白さ」を診断し、その結果を基に AI がリライト文を生成。評価実験の結果、生成文は語彙・文法の正確性を維持したまま、「面白さ」の評定値が統計的に有意な向上を示した ($p < .001$)。質的分析で高評価要因も特定し、AI 支援により作業時間が約 40%削減されることも確認した。結論として、教師と AI の協働は、教材の質的価値と生産性を両立させる有効なパラダイムであることを論証した。

(甘利一東京外国語大学大学院生)

AI を用いた語彙のダイナミック・アセスメントの効果

—診断的語彙テストを通じた語彙の定着—

松井佑樹

本研究では、日本語教育における語彙学習を評価・支援する新しい手法として、生成 AI と自作チャットボットを用いたダイナミック・アセスメント (Chatbot-Assisted Dynamic Assessment; CA-DA) ツールを開発し、自由記述式かつ多言語対応である動的語彙テストの教育的効果や実用性を検証した。DA の理論に基づき、段階的なヒントの提示を伴う CA-DA を実施した介入群と従来型語彙テストを実施した統制群の群間比較調査からは、事後および遅延テストにおいて介入群に優れた語彙定着が確認された。また、CA-DA (介入群) における各協力者の動的スコアや自由記述による回答ログの分析を通じ、従来の選択式・一問一答式テストでは測れない動的な語彙知識や理解過程、誤回答の特徴が可視化され、学習者の診断的情報の取得という観点からも CA-DA の有効性が示された。

(松井—早稲田大学大学院生)

語彙先習と運筆指導の段階的導入が初級非漢字系学習者の漢字書字能力に与える効果

三枝 桜花

本研究の目的は、効果に賛否がある「語彙先習」と、字形認識を支援する「K-code」による運筆指導を段階的に導入した場合の学習効果を検証することである。N5 レベルの非漢字系学習者 203 名を対象に、語彙先習なし運筆指導なし（非介入群：129 名）、語彙先習のみ（語彙群：33 名）、語彙先習と運筆指導（併用群：41 名）の 3 群を設定し、46 字分の漢字テストの正答率を比較した。正答率前後 10% を同程度とした場合、語彙群が非介入群を上回ったのは 12 字で、非介入群が語彙群を上回ったのは 11 字だった。一方、併用群は 30 字が非介入群を上回り、非介入群が併用群を上回った漢字はなかった。また、正答率が低い漢字の未記入率は、語彙群が併用群を大きく上回った。以上の結果から、語彙先習単独では書字能力の向上に限界があるが、K-code による運筆指導を併用することで、効率的に学習者の漢字書字能力が向上する可能性が示された。

(三枝一拓殖大学大学院生)

言語間の境界線を乗り越えるための対話の実践の広がり

—かつて「対話の実践」の対象者であった複言語話者が実践者になるとき—

李思儀

本研究では、かつて「言語間の境界線の制約を乗り越えるための対話の実践（以下、「対話の実践」）」の対象者であった複言語話者が、その後、他者に語りかける実践の担い手となった場面を取り上げ、「対話の実践」の理念が個人から個人へと波及する可能性を検討する。分析対象は、在日中国人複言語話者同士によるメッセージングアプリ上の自然なやりとりである。日本語面接に不安を抱く複言語話者に対し、かつて似たような葛藤を経験し、「対話の実践」を通じて乗り越えた複言語話者が、問いかけと語りを通じて不安の再構成に果たす働きを分析した。分析の結果、①複言語話者の可能性を開く語りの力、②「対話の実践」の理念が他者に受け継がれていく循環的な営みの存在という二点が明らかとなった。本研究は、「対話の実践」が社会的関係を通じて伝播し、日本語教育における共生社会の構築に資する言語実践となる可能性を提示する。

(李—早稲田大学大学院生)

自治体における「やさしい日本語」の普及実態とその課題

—大阪府の 33 市自治体の調査をもとに—

張斌

本研究は、大阪府の 33 市自治体を対象に、「やさしい日本語」に関する取り組みの実態と課題を明らかにすることを目的とする。調査の結果、全体の約 65%にあたる自治体が何らかの取り組みを実施していたが、その内容や対象者、制度的整備状況には大きな差異が見られた。「やさしい日本語」は多様な住民への情報伝達手段として有効であるにもかかわらず、多くの自治体では外国籍住民への対応にとどまっている現状が浮かび上がった。また、語彙選択の困難さや評価体制の未整備、庁内外の認知不足、人的・財政的リソースの制約といった課題も確認された。これらを踏まえ、「やさしい日本語」の効果的な普及には、ユニバーサルな言語配慮に立脚した制度的支援、人的育成、庁内連携の強化など、多面的な取り組みが不可欠であることを提言する。

(張一大阪大学大学院生)

接触場面における人間関係構築の停滞

—話題選択と展開にみる関係構築意欲の変容—

莫冠シン

本研究は、日本語非母語話者同士の継続的な自由会話を対象に、人間関係が深化せず停滞する過程を、話題選択や展開行動の変容に注目して分析したものである。従来の研究では、初対面や関係深化のプロセスが主に検討されてきたが、本研究では関係が一定の距離感を保ったまま安定化する事例を扱い、三牧(2013)の話題分析枠組みに基づいて話題推移を整理した。その上で、ディスコース・ポライトネス理論(宇佐美 2024)およびコンテキスト化の合図(ガンバーズ 1982)を援用して分析を行った。その結果、会話参加者は個人的な話題を回避し、共通で安全な話題に限定することで、互いのフェイスに配慮しながら関係を調整することが明らかとなった。本研究は、接触場面における関係構築を動的な調整実践として捉え直し、日本語教育への新たな示唆を提供するものである。

(莫—早稲田大学大学院生)

縦断的なコーパスを用いた中国人日本語学習者による多義動詞の習得

—「名詞＋とる」の産出を例として—

李強

本研究は、発達段階に応じた中国人日本語学習者(以下はCJLとする)による多義動詞習得の様相の解明を目的とし、縦断的な学習者コーパスの作文データを用いて、多義動詞「とる」の習得実態を考察した。その結果、学年が上がるにつれ、1)CJLの産出する多義動詞の共起語が多様化しつつあるが、それに伴って誤用も見られるようになり、特に習熟度の高いCJLのほうが誤用を起こしやすい。2)CJLによる「とる」の使用語義には一定の広がりが見られること、その習得過程はプロトタイプから拡張義へと進む理論的な意味拡張には沿わない。また、2年次ではCJLの多義動詞に対する認識が不安定であり、独自の意味体系の構築はまだ始まらず、3年次以降になると、CJLは語義「獲得」を心理的プロトタイプとして認識している可能性が高いことが分かった。

(李一広島大学大学院生)

上級日本語学習者を対象としたディクトグロスタスクのデザイン

—学習者の主体的な気づきに焦点を当てて—

松澤咲陽子

タスクベースの指導法（TBLT）が日本語教育でも注目を集めているが、聴解活動を含む代表的なタスクにディクトグロスがある。これは、学習者が協働的に活動することで自らの誤用に気づいたり、文法知識を再構築する過程を通して言語習得の促進が期待されるタスクである。しかし、先行研究では学習者が全ての誤用を修正するのには限界があることが明らかになっており、学習者が誤用修正を放棄する原因や教師の介入方法については十分に検討されていない。そこで本研究は、上級日本語学習者を対象にディクトグロスを実践し、学習者の協働や貢献の行動に加え、誤用修正の放棄の様子を観察した。その結果、誤用の原因を明示的に書いて共有したペアは修正の成功率が高いことが分かった。一方で、学習者の使用可能な言語資源の限界や、ペアの一方だけが修正が完了したと勘違いして次の話題を展開してしまう行為が誤用の修正を放棄する原因になっている様子が確認された。

（松澤一広島大学大学院生）

中国語を母語とする日本語運用者のスマートフォンでの日本語入力方式の使用実態と認知プロセスについての考察

佐藤淳子

本研究の目的は、中国語を母語とする JLPT N1 相当以上の日本語運用者のスマートフォンでの日本語入力方式使用傾向と認知プロセスを探索的に考察することである。本研究では、使用傾向調査（定量調査）と認知プロセスの考察（定性調査）を行った。定量調査では、中国語母語話者 38 名を対象に、スマートフォンでの日本語入力頻度と方式を場面別に調査した。統計的検定の結果、入力頻度は場面間で有意差が見られ、メッセージアプリが有意に高頻度であった。また入力方式は、全場面で 8 割以上がローマ字入力であった。定性調査では、ローマ字入力を使用する者 2 名、フリック入力を使用する者 2 名に対し、think-aloud 法と再生刺激法を用いて思考プロセスを分析した。その結果、入力には心的な日本語音韻化を伴っていること、促音・長音・カタカナ語・日本語の読みが不明な漢語でつまずきが生じやすいことが示された。

(佐藤—北海道大学)

聴解テストにおけるメモ取り行動の分析

—中国における日本語学習者を対象として—

金軒辰

本研究は、聴解テストの受験時に、学習者がどのようなメモ取りのストラテジーを利用しているのかを明らかにすることを目的とする。早川（2016）は、学習者の聴解能力測定のために「集積的理解」「推論能力」「再構造化能力」という概念を用いている。本研究はそれに倣い、20名のN2合格者に各概念5問ずつの聴解テストを与え、計300のメモのサンプルを取得した。また、その際学習者の解答過程の手元の様子をビデオ撮影した。テスト用紙とビデオを分析した結果、四つのタイプのメモが見られた。(1)「文字」には、設問の書き取り、本文の情報抽出など、(2)「記号」には、選択肢の消去、解答前の予測の印など、(3)「強調」には、選択肢の先読みの際の下線、質問の焦点化のための印など、(4)「箇条書き」には、選択肢の情報に付加したメモなどが見られた。また、「再構造化能力」の質問の際に最も多くメモを取ることが分かった。

(金軒辰—目白大学大学院生)

戦前の日本語教育における「重念」

阿久津 智

本研究は、戦前の日本語教育におけるプロソディーの扱いを、「重念」という用語を通じて考察するものである。「重念」は、明治～昭和戦前の日本の中国語教育において、分節音・四声（声調）とともに重視された音声要素で、アクセント（ストレス）・イントネーション（プロミネンス）、それらに伴う声調の変化などを総括的に扱う用語・概念であり、大正期以降、国語教育の朗読法にも取り入れられたが、戦後はいずれの分野でも使用されなくなった。日本語教育においては、「重念」は、中国人向け日本語教材にわずかに見られるのみで、ほとんど用いられてこなかった。これは、当時の日本語教育でプロソディーが十分に扱われていなかったことを示しており、研究や教育の未発達がうかがえる。中国語教育との比較からは、プロソディー（教育）の概念変遷が、両者間において対照的であることが明らかとなった。

（阿久津一拓殖大学）

外国につながる子どもに関わる保育者の言語環境の選択

當銘美菜

外国につながる子どもの保育に携わったことのある保育者 800 名を対象に行った Web 調査の結果から, 外国につながる子どもに配慮した言語環境の選択の実際を明らかにし, 外国につながる子どもに配慮した言語環境の選択を抑制する要因を探った。結果, 8 つの言語環境に対し, 半数を超えて選択されている項目は「わかりやすい日本語やジェスチャー, イラスト等の使用」と「日本の文化・生活習慣を理解してもらうための働きかけ」の 2 つのみで, 子どもの母語や文化に配慮した言語環境の実現には課題が残ることが示唆された。また, いずれの項目でも行っていないと回答した 148 名の自由記述の回答から, 選択を抑制する要因を探った結果, 日本語でのやりとり問題がないとの判断が影響していることが示唆された。保育者の判断に揺らぎをもたらすような他者とのやりとりの場や外国につながる子どもの言語獲得における母語・母文化の意義を確認できる機会が求められる。

(當銘一目白大学)

日本で子育てを行う外国人労働者の日本語使用と課題

—日本社会及び日本人との関わりから—

飯田朋子

本発表では, 日本で子育てを行う外国人労働者を対象に, 日本社会及び日本人との関わりから, 日本語使用とその課題を明らかにする。特定技能 2 号のベトナム人女性 A 氏を対象とし, ナラティブを通して, 対象者のライフストーリーから, 日本への興味, 日本語使用, 子育て, 日本社会や日本人との関わり等について分析し, 課題を抽出した。A 氏は同企業で働く特定技能 2 号のベトナム人男性 B 氏と婚姻関係にあり, 実子 2 人を育てている。調査結果からは, A 氏の人生においては, 「仕事」, 「家庭」, 「ずっと日本にいたいこと」が重要視されており, そのための日本語使用や地域との関わりが行われていることが明らかになった。しかし, 特定技能 2 号の外国人労働者の帯同家族, 特に子供への日本語教育は未だ充足しておらず, 時に場当たりのためである。帯同家族への日本語教育, 継承語問題なども含めて, 早急な研究と日本語教育の整備が必要だと考察する。

(飯田—筑波大学)

地域日本語教室において地元住民の講師と日本語教育専門の大学院生が協働する意味

—地元住民の講師への聞き取り調査から—

古田梨乃・平田友香・宮淑

地域の日本語教室である P 市日本語教室では地元住民と日本語教育専攻の大学院生が講師としてチームティーチングを行っている。本研究では、地元住民の講師が年齢、経験、背景等を異にする大学院生講師と協働することが自身や教室にどのような影響を与えていると感じているか調査することで、教室の意義と課題を見出すこととした。地元講師 4 名に対し聞き取りを行い、SCAT の手順に則り分析を行ったところ、大学院生講師は地元住民の講師にとって自己研修を支える存在になる、世代の離れた講師が存在することで学習者に与えられる情報が多様化する等、協働のポジティブな側面が明らかとなった。一方で、講師全体の人数が増加すると講師同士の接触機会が減少し、信頼関係構築に困難を来す等の課題も見出された。今後は講師会議を対面でも行う、講師が自主的に実施している講師勉強会を活用し積極的に交流や研修を行う等により、よりよい教室を築くことができると考える。

(古田—新潟大学, 平田—国際教養大学, 宮—モンテレイ大学)

Can-do 記述を用いた言語能力自己評価アンケートの 3 年間の推移

—大学正規留学生を対象に—

岡葉子・藤森弘子・初鹿野阿れ・古川嘉子

本発表では、大学正規留学生を対象とした「聴解」「読解」「会話」「プレゼンテーション」「文章表現」の 5 技能における言語能力自己評価の推移について報告する。2024 年度前期末の自己評価の平均値に対して、学年と必修語学科目を要因とする分散分析を行った結果、3 年生は 1・2 年生よりも、留学生は日本人学生よりも言語能力を高く感じる事が分かった。2022 年度入学の留学生に焦点を当て学期を要因とする 1 要因分散分析を行った結果、科目によって推移の過程は異なるものの、入学直後よりも学年が進むにつれて値が高くなる事が分かった。2022 年度入学の留学生 3 名にフォローアップインタビューを行った結果、アルバイトや国内研修の経験が日本語能力に影響を与えていることが語られた。大学正規留学生の言語能力自己評価は、目標言語である日本語の環境で過ごす中で向上するが技能によって推移は異なること、学外の活動が正の影響を及ぼすことが推察できる。

(岡, 藤森, 初鹿野, 古川—帝京大学)

在中国日本語教育実践におけるトランスランゲージング

—北京市内大学での教室活動を事例に—

小幡佳菜絵

本研究は、中国の日本語教育実践における、トランスランゲージング(TL)活用のありようについて、中国語母語話者の日本語教師の発話に着目し、文脈とともに理解することを目的とする。本研究では、エスノグラフィーを採用し、北京市内大学で約5ヶ月間の参与観察を実施した。その結果、次の3点が示唆された。(1)共通中国語(普通话)・日本語・英語の流動的使用が観察された(便宜上、個別言語名で指示)。(2)相対的に有標性を指標する英語による、反復・強調効果等の教育意図が示唆された。(3)オンライン空間では、TL的特徴を備えたスタンプの活用など(例:「偽中国語」)、社交性が強調される発話がより多く観察された。総じて、中国高等教育機関において、学習者の第一言語(普通话)や目標言語(日本語)に加え、英語等を含む言語資源の総体が、日本語教育実践にどのように貢献しているかを、TLの観点から検討した点に、本研究の新規性と独自性が期待できる。

(小幡—北京大学)

ワークキャリアの中断を経験した日本語教師の語り

—キャリア自律に向けての示唆—

高井かおり・松尾憲暁・山本晋也

日本語教師という職業は雇用が不安定であるため、特に長く続けていきたい場合は、主体的に自身のキャリアを形成するキャリア自律が重要である。本研究では、日本語教師が主体的に自身のキャリアを形成していくために必要な視点を明らかにするために、ワークキャリアの中断を経験した2人の日本語教師のキャリア形成を調査した。結果、次の3つの特徴があった。(1)中断後の就職の際に中断前に形成した人的ネットワークが影響している、(2)中断前から積み上げてきた経験と身につけてきた知識やスキルを活かしている、(3)育児や介護によるワークキャリア中断が日本語を教える以外の仕事につながっている。これらのことから、日本語教師が主体的に自身のキャリアを形成していくためには、人的ネットワークの構築、動態的な専門性(館岡 2021)を高めること、自身の日本語教師というアイデンティティとライフキャリア形成との接合性を見出すことの必要性が示唆された。

(高井一東亜大学, 松尾一岐阜大学, 山本一周南公立大学)

進路指導業務のチーム日本語教育

—教師の不安や負担感を軽減するために—

濱川祐紀代・倉沢郁子

中川ら（2020）は日本語教員の管理運営業務を 29 分類し、「学生対応（進学・就職指導）」の負担感が 4.4（5 段階評定）で最も高いとした。濱川ら（2025）は進路指導に不安のある教師に調査し、不安要因を、マニュアルがほとんどない、周りの先生方のやり方を見て学ぶ必要がある、教師・留学生間で将来像の描き方が異なる等とした。本調査では、不安を自認している教師 3 名と自認していない教師 3 名に調査を行い、その結果、全員、進路指導業務に対して不安や負担感を抱えており、その要因は①職場の体制や環境が未成熟であること、②スキル向上のための体制が整っていないこと、③教師・留学生間にギャップがあることであった。この不安等を軽減させるためにも、中等教育の進路指導業務の手引き（文部科学省 2023）や体制（文部科学省 2016）を参考に、進路指導業務のための「チーム日本語教育」を提示し、体制作りの一助としたい。

（濱川—日本女子大学，倉沢—関西外国語大学）

地方公共団体における地域日本語教育の体制づくりの現状と課題

御舘久里恵

本研究では、地域日本語教育の総合的な体制づくりに取り組んでいる地方公共団体のコーディネーター及び職員へのインタビューから、体制づくりの現状と課題を明らかにした。取組のテーマとして「体制(再)構築」「日本語教師の養成・配置」「対話型／行動中心の教室づくり」「市町村との連携」「企業・経済団体等との連携」等 17 項目が挙げられ、「日本語教師の養成・配置」においては【人材の把握・確保】【従来型からの意識改革】【専門職としての確立】、「対話型／行動中心の教室づくり」においては【自身の理解の深化】【理念の浸透】【地域に即した活動づくり】【効果の測定】、「市町村との連携」においては【市町村(職員)の理解】【認識の共有】【役割分担】【自立移行への支援】【効果の明示】といった課題が抽出された。また、各地方公共団体がそれぞれの課題の解決に向けて、具体的な取り組みを行っていることも明らかになった。

(御舘一鳥取大学)

日本語能力試験と CEFR レベルの対応付け

—調査の設計と実施—

大隅敦子・小野口航

Council of Europe (2009) は各国語試験のCEFRへの対応付けの際、各国語でのCEFRレベル別語彙表や文法表、テキスト等をレベルの根拠として用いたが、日本語ではそれらの資料はあまりない。本研究では I CEFRレベル別クラスで教えた経験のある日本語教師によるレベル判定調査、II 受験者約6500名への質問紙調査による根拠収集後、欧州評議会の示す手続きにより対応付けを行った。本研究は共同研究者高野知子氏（国際交流基金）、堀川有美氏（同）の協力を得ている。

Council of Europe (2009). Relating language examinations to the Common European Framework of Reference for languages: Learning, teaching, assessment. A Manual.

(大隅, 小野口—国際交流基金)

スピーキングテスト STAR のルーブリックは妥当か

—状況対応タスクと意見述ベタスクのルーブリックの改訂—

ボイクマン総子・根本愛子・松下達彦

本研究では、開発中のプレイスメントのためのスピーキングテスト STAR の状況対応と意見述ベタスクの「改訂版ルーブリック」の情報源を明らかにし、論証に基づく枠組みに従いその妥当性を検証する。

情報源については、Knoch 他(2021)が提示した 10 のうち 6 つに基づいていることが明らかになった。具体的には、理論／文献レビュー、目標言語使用領域のレビュー、言語基準フレームワーク、パフォーマンスサンプル、評価者のコメント、評価タスクである。また、妥当性検証については Knoch & Chapelle(2018)に従い、「期待得点は定義された構成概念に起因するものである」という「説明推論」の主張に対応する 5 つの前提のうち 4 つのプラスの証拠を提示できた。

本研究は、ルーブリック設計者はテストの目的、テスト開発及びスコア利用に関連する政策、そしてスコアの使用方法を開発に際し考慮すべきであることを主張するものである。

(ボイクマン，根本—東京大学，松下—国立国語研究所)

日本語母語話者と中国語母語話者の日本語会話における他者修復ストラテジーの実態

—会話分析アプローチに基づいて—

李文婕

本研究は、日本語母語話者と中国語母語話者による自然会話において観察される「他者修復」の在り方を明らかにすることを目的とし、とりわけ修復の開始者と実行者の組み合わせに注目した。分析対象は4組の自由会話（各30～60分）であり、会話分析の手法を用いて、「自己開始・他者実行」「他者開始・他者実行」の事例を抽出・検討した。分類には串田ほか（2017）の修復枠組を用いた。分析の結果、「自己開始・他者実行」では、学習者がポーズ、音の引き延ばし、繰り返しなどの手段を通して困難を示し、相手に修復を委ねようとする傾向が見られた。一方、「他者開始・他者実行」では、母語話者の主導によって展開される場面が多く確認された。以上のことから、同じ「他者修復」であっても、その開始の機会と実行のプロセスに応じて、学習者の関与の在り方が質的に異なることが示された。本研究の結果は、教師研修において、母語話者の配慮と修復のバランスを意識しながら学習者の修復要求信号を読み取る実践的なトレーニングを組み込むことの必要性を示唆している。

（李—東京都立大学大学院生）

話題の馴染み深さが中国人日本語学習者の口頭産出に与える影響

徐天

本研究の目的は、話題の馴染み深さが中国人日本語学習者の口頭産出に与える影響を明らかにすることである。中国の大学で日本語を専攻する学部3年生14名を対象に、馴染みのある話題と馴染みのない話題について、それぞれ2回ずつスピーチを実施し、産出効果および産出内容の両面から分析を行った。

統計処理の結果、馴染みのある話題では、意味のある語数の増加、沈黙時間の短縮、フィラーが節の冒頭や末尾に多く見られるなど、流暢さの向上が確認された。さらに、誤用語数の減少や複雑な構文の使用により、正確さおよび複雑さの面でも良好な結果が得られた。

また、産出内容においても、馴染みのある話題では「総括」「主張」「サブポイント提示」「説明」などのメタ言語の使用が増加し、談話構造もより論理的であった。質的分析の結果からは、学習者が自身の主張や視点を明確に示しながら、自己の経験や他者の考えと関連付けて発話する傾向が見られた。

(徐一北京語言大学大学院生)

日本語教育学分野の大学院生による学会誌論文要旨作成の困難点

—要旨経験別の執筆過程を比較して—

朱雅蘭

本研究では、要旨作成をアカデミック・ライティング指導に導入する可能性を検討するために、日本語教育学分野の大学院生 5 名（要旨の作成経験なしの修士 3 名，作成経験ありの博士 2 名）を対象に，400 字の要旨作成及びフォローアップ・インタビュー調査を実施した。方法としては，学術論文の読解および要旨執筆過程の録画データをコーディングし，①タスクの遂行時間と言語行動の変化，②原文情報の取捨選択の傾向，③要旨構成の変化という 3 つの観点から分析を行った。その結果，読解時における原文への着目点には一定の共通性は見られたものの，要旨の作成経験の有無により，タスクに要した時間と言語行動に差異が見られ，原文情報の取捨選択，制限字数内での構成，論文の位置づけに応じた構成要素の選択に困難を抱える傾向が明らかとなった。この結果から，学会誌の特性および論文の位置づけを踏まえ，読み手を想定した指導が必要であることが示唆された。

(朱——橋大学大学院生)

人文系大学院研究発表における質問の特徴

—質問の種類に着目して—

劉瑞

本研究は、日本の人文系大学院における研究発表後の質疑応答に注目し、上級日本語学習者が行う質問の特徴を明らかにすることで、日本語教育および大学院教育への貢献を目指すものである。日本の国立大学の大学院生 5 名による質疑応答 8 回分を対象に、「質問の種類」「話題」「メタ言語機能」の 3 観点から質的分析を行った。Rusid (2015) の分類と認知的発達段階に基づいて分類した結果、全 37 個の質問のうち 73%が「情報提供型」「理解型」に該当し、低発達段階の質問に集中していた。話題分析では、「調査・実験の方法・手順」に関する質問が最多で、全質問者がこの話題を取り上げていた。メタ言語機能では、「主題化」や「発話意図の提示」が全体に共通して見られ、質問の明確化に寄与していた。これらの結果から、上級日本語学習者の質問には認知的・言語的な段階差と共通傾向が存在することが確認された。また、質問力の育成に向けた具体的な示唆も得られた。

(劉一広島大学大学院生)

第二外国語としての日本語学習の継続と学習環境の関係

—ロシア語を母語とする日本語学習者の語りから—

松尾恵理沙

本研究では、第二外国語として日本語を学ぶロシア語母語話者（以下、B）に焦点を当て、どのような学習環境（教室環境と自然環境）を経て日本語を習得し、学習を継続しているのかについてライフストーリーインタビューを通して明らかにする。B は日本語上級学習者で、大学 2 年次から第二外国語として日本語学習を開始し、母国での日本語関連業務を経て、現在は日本で働いている。「日本人の先生が作る日本語クラスの優しい雰囲気」を理由に日本語学習を開始しており、B の語りから様々な学習環境（教師、他の学習者、目標言語話者との接触）に遭遇していることがわかった。この学習環境の内、B の語りの中で日本語学習に対する感情の変化が現れた 5 つの転機について結果を報告する。各転機から、学習環境が B の日本語学習とその継続に影響していることが観察されており、本研究は、第二外国語としての日本語学習のあり方を問い直す研究への発展が見込まれる。

（松尾一筑波大学大学院生）

在日非母語話者日本語教師の認知変容とその影響要因

—中国出身教師 C 氏の事例から—

李咏月・穆瀾

本稿では、中国での日本語教育経験を経て来日し、日本で教壇に立つ中国出身の非母語話者日本語教師（Non-Native Teacher, 以下 NNT）C 氏を対象に、発生の三層モデルを用いてそのキャリア発達に伴う教師認知の変容過程を可視化した。分析の結果、C 氏は異文化接触や教育実践を通じて NNT としてのアイデンティティを再認識し、NNT ならではの特質に気づくとともに、教師としてのピリーフにも大きな変容が生じ、「自己研修型教師」へと成長していたことが明らかとなった。また、認知変容に影響を与えた要因として、「省察・振り返り」「影響力のある他者・出来事」「文脈要因」「授業実践」「情緒」の 5 点が重要であることが示された。C 氏の省察内容を 3 つのカテゴリーに整理し、NNT の自己研修力を育成するための内省支援の手がかりを提示すると共に、他の要因も踏まえて、在日 NNT 向けの研修のあり方を提案し、多文化共生社会における日本語教育の質的向上に寄与することを目指す。

（李，穆一京都大学大学院生）

ブラジルにおける日本語教師のキャリア継続をめぐる要因

—公教育以外に所属する4名の語りを手がかりに—

Mukai Felipe Naotto

近年、日本語教育の国際的需要が拡大する一方で、日本語教師のキャリア形成に関する研究は、制度内に雇用されている教師や日本国内の事例に偏重し、制度外における教師のキャリア形成の実態は依然として十分な検討がなされていない。本研究では、ブラジルにおいて公教育以外の機関に勤務する日本語教師4名に半構造化インタビューを実施し、「日本語教師を継続する」ことを等至点とした複線径路等至性モデリングを作成した。キャリアを4つの時期に分類し、各時期の社会的助勢と社会的方向づけを抽出した。その結果、研修参加や地域との関わりが促進的要因として、孤立感や兼業の困難さが阻害的要因として作用した。また、教えることを通じて学ぶ姿勢や教育の社会的意義や継承への意識など、ブラジル特有のキャリア形成の特徴が共通して確認された。本研究は、制度的枠組みに依存しない日本語教師のキャリア形成の多様性を明らかにしたものである。

(Mukai—筑波大学大学院生)

断りの日本語・クメール語対照研究

—誘いに対する断り発話を中心に—

ジム・シアンリー

本研究は、「誘い」に対する断り発話に焦点を当て、日本語母語話者（以下、JJ）とクメール語母語話者（以下、KH）が用いる断りの特徴の相違を明らかにするものである。JJの大学生51名とKHの大学生57名を対象とした音声による談話完成テストを実施し、親しい友人と親しくない同級生という、親疎の異なる相手からの誘いに対するそれぞれの断りの特徴を分析した。その結果、JJは間接的特徴を主に用いるのに対し、KHは直接的特徴を主に用いることがわかった。JJは、断る際に謝罪表現を多用するのに対し、KHは、否定の表現を多用する。一方、理由を述べて断ることと、親疎関係が異なっても選択する意味公式には影響がないことが、両言語の共通の特徴であることがわかった。このような異同は、それぞれの言語の特徴と見なすことができる。本研究で明らかになった成果は、JJ向けクメール語教育及びKH向け日本語指導に応用でき、学習の改善に寄与するものと考ええる。

（ジム—宇都宮大学大学院生）

授業外ライティング支援におけるモデルテキストの活用とその効果

—中国の日本語専攻学生を対象とした実証的研究—

孫芳

本研究では、中国人日本語専攻学生を対象に、モデルテキストを活用した授業外ライティング支援がライティング能力の向上に与える効果を検証した。協力者 66 名を視写群 (n=22)、作文群 (n=22)、統制群 (n=22) の 3 群に分け、7 週間にわたり異なる授業外学習活動を実施した。事前・事後テストの分析結果、いずれの群においても有意な得点の向上が確認された。また、事前得点と日本語能力を共変量として共分散分析の結果、学習活動の違いが得点の伸びに有意な影響を与えていた。特に視写群は作文群より有意に高い成果を示し、視写と内容確認の組み合わせの有効性が示唆された。モデルテキストは「足場」としての機能は、「間接的フィードバック」よりも効果的に働いていることが分かった。一方、統制群においても改善が見られ、モデルテキストがなくても、書く練習と自己修正の積み重ねが、ライティング能力の向上に寄与することが確認された。

(孫一東北大学大学院生)

15 年を経て再考する「戦争体験者インタビュー実践」の言語教育的価値

—CEFR の観点からの振り返り—

近藤有美・川崎加奈子

本発表は、15 年前に実施した留学生による戦争体験者インタビュー実践を、CEFR 2001 および CEFR-CV の観点から振り返ることにより、当時見過ごされていた言語教育的価値を再考するものである。振り返りの対象は、長崎の留学生が自ら戦争体験者を探してインタビューを行い、その証言を発表・共有するという実践である。当時の記録を CEFR の観点から分析すると、「行動中心アプローチ」「複言語複文化能力」の点から高い教育的意義が読み取れる。インタビューでは、互いの理解のために多様な方略が用いられ、言語使用者としての主体性が発揮されていた。また、得られた証言をクラスで共有する営みは、CEFR の「仲介」に該当し、他者の声を第三者に伝える社会的行為として評価できる。本発表は、この実践が CEFR の理念を体現していたことを示すとともに、仲介能力を熟達度で一律に測る見方への批判的視座を提示するものである。

(近藤—名古屋外国語大学, 川崎—長崎外国語大学)

メタバース教室における多読・多聴の実践方法の検討

吉川達

本発表では、多読・多聴を授業として実践する上でメタバース上に構築した教室が有用なツールとなることを主張する。これまでも Web 会議システムを利用したオンライン多読・多聴の実践は報告されているが、Web 会議システムでは、学習者の読んでいる（聞いている）状況が把握できない、ブレイクアウトルームのような教師が設定した枠組でしか学習者同士の交流ができないなどの欠点があった。メタバース教室ではこれらの欠点が克服できるだけでなく、文字、音声、動画といった多様なインプット素材を並置できるなど、物理教室では難しかったことも可能となる。本発表では、1) 汎用性 2) 継続性 3) 教育的利用の条件を設定して選定し、構築したメタバース教室を紹介し、試行授業を通して得られた経験からメタバースが日本語授業の実践に利用できることを示す。さらにそれを応用し、メタバースの特性を生かした多読・多聴の教室とはどのようなものか、論じる。

(吉川一立命館大学)

外国ルーツの子どものための日本語と国語の統合学習用デジタル教材の試作と試行調査

小野塚若菜・森下みゆき・佐藤淳子

日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、筆者らは外国ルーツの子ども向けデジタル教材を開発している。これは、一人一台端末の整備を背景に、支援が手薄な地域の子どもたちへの学習支援拡大を目指すものである。国語科教材の開発に際して行った教員へのヒアリングでは、日本語能力と教科書の難易度のギャップが大きな課題であることが分かった。この課題に対し、国語科学習指導要領に基づきつつ、教科書とは異なる素材を用いた国語科教材のプロトタイプを試作した。プロトタイプは、日本語学習（A パート）と国語科学習（B パート）の2部構成で、日本語能力レベルを3段階に設定している。

本発表では、この教材のプロトタイプの概要と、中学校の国際学級での試行調査の結果を報告する。今後は、把握した課題を基に改訂し、外国ルーツの子どもが日本語と教科の統合学習を通して「日本語で学ぶ力」を身に付けられるようにすることが目標である。

(小野塚—東京外国語大学, 森下—ベネッセ教育総合研究所, 佐藤—北海道大学)

生成 AI を用いた語彙問題の自動設計と意識調査の分析

—日本語教育現場におけるパーソナライズ学習の提案—

佐古恵里香

本発表は、留学生 134 名を対象とし、大学の共通カリキュラム冊子から抽出した必要語彙を、日本語能力試験 N5～N1 基準で分類し、生成 AI (Microsoft Copilot) を用いて選択肢形式の語彙問題を自動生成する手法の有用性を検証する。具体的には、4 回の語彙テストと、2 回の意識調査を実施し、ひらがな、カタカナ、漢字、文法、聴解、読解、会話、作文、敬語、ビジネス日本語の 10 領域において 6 段階で自己評価を計測した。その結果、初回平均 3.95 ($SD1.04$) から最終平均 4.31 ($SD0.94$) へ向上し、8 領域で統計的有意差 ($p < 0.05$) が見られた。テスト平均値は 90%以上を維持したことから、既存資料から自動作成された語彙問題により、即効性のある日本語学習支援が実現可能であることが示唆される。AI 技術の応用が「教育の質」の向上と、目的に応じた自立学習の促進に寄与する可能性を主張した。

(佐古一流通科学大学)

EJU 問題文における理工系学術共通語彙の抽出

—学術共通語彙との比較から—

杉山 暦・久保田 育美

大学入学前後の留学生には、一般的な日本語能力だけでなく、専門科目を学ぶ上で必要な学術的語彙力が求められる。特に理工系分野では、専門的な語彙支援の必要性が以前より指摘されてきた。本研究では、日本留学試験（EJU）の物理・化学・生物の問題文を分析対象として、これらに頻出する語彙を抽出するとともに、既存の語彙リスト「学術共通語彙」（松下他）と比較した。結果は、3 分野共通語彙（「最重要語彙」）が 195 語、2 分野共通語彙（「重要語彙」）が 427 語となった。このうち、「学術共通語彙」との重複・非重複は、「最重要語彙」195 語のうち、重複語が 97 語（49.7%）、非重複語が 98 語（50.3%）、「重要語彙」427 語のうち、重複語が 128 語（25.8%）、非重複語が 299 語（74.2%）であった。このように、EJU 問題文には既存のリストには含まれない専門性の高い語彙が多数確認され、理工系留学生に対するよりきめ細かい語彙指導の必要性が改めて明らかとなった。

（杉山一札幌大学，久保田一明石工業高等専門学校）

中級学習者が感じる成長と困難の要因

—「書く・話す」における Can-do 自己評価分析を基に—

井手友里子・土居美有紀・安井朱美

本発表では「読む, 書く, 話す (やりとり), 話す (発表), 聞く」の 5 つの言語活動の中で最も成長または困難を感じた活動を自己評価した結果とその理由の記述から, 特に回答が多かった「書く」と「話す (やりとり)」について成長と困難を感じる要因を分析し, 「できた感」を与えるための改善案を探る。分析の結果, 成長では「書く」と「認知的プロセス」の関係, 「話す (やりとり)」と「授業外の機会」及び「心理的側面」の関係に有意な関連が認められた。困難では「書く」と「言語知識」の関係, 「話す (やりとり)」と「認知的プロセス」の関係に有意な関連が認められた。このことから, 「書く」では制限時間内に書く量の変化を記録して認知的プロセスの成長を可視化するなどの工夫が考えられる。また, 「話す (やりとり)」では, 授業に即興で話す活動を積極的に取り入れ, 認知的プロセスの向上を図ることで「できた感」を与えられるのではないだろうか。

(井手, 土居—南山大学, 安井—名古屋外国語大学)

ビジネス日本語 Can-do 記述の妥当性に関する質的研究

—外国人社員の自己評価と日本人上司の他者評価の比較を通して—

二瓶知子・古川智樹・池田聖子

外国人材の増加を背景に、筆者らはBJTに連動したCan-do statements（以下、Cds）の有効性を検討してきたが、実際の職場場面との整合性や受験者のCds記述内容の理解について課題があった。これを補うため、日本企業4社の外国人社員13名とその上司のべ13名を対象に、Cdsの自己評価と他者評価に関する質的調査を実施した。調査の結果、外国人社員の自己評価には、Cds記述の解釈の違いや経験不足、BJT受験の影響、過去の経験に基づく慎重な判断が影響していた。一方、日本人上司は業務遂行の実用性を重視し、外国人社員との評価の差を、日本語以外の要因に帰属させる傾向があった。このような評価軸のずれは、Cdsを人事や人材育成に活用する上で重要な課題であり、その改善に向けた取り組みが必要であることが示唆された。（355字）

（二瓶一国際交流基金，古川一関西大学，池田一日本大学）

構成漢字に焦点を当てた二字漢字熟語の学習効果

萩原章子・本多由美子・松下達彦

学習者が片透明熟語の構成漢字を事前学習することで複数の二字漢字熟語を覚えることが可能かを調査した。片透明とは二字漢字熟語の構成漢字のうち一字（例：「経営」の「経」）は熟語の意味と結びつきにくいことを指し、このような語は初級・中級レベルの漢字語彙の4割を占める（本多，2022）。本調査では非漢字圏学習者13名を対象に，片透明熟語を効率的に学ぶことを意図した学習方法について調査した。主に，片透明熟語の構成漢字を事前に学ぶ効果は熟語との意味のつながりの強弱によって異なるか，学習者が片透明熟語とその構成漢字をどのように認識しているかを中心に検証した。分析の結果，片透明熟語の意味と結びつきやすい方の構成漢字の事前学習が語彙の記憶保持に貢献すること，学習者へのインタビューから，複数の二字漢字熟語に共通する構成漢字を学習することはそれぞれの語の字形や意味を覚えるのに役立つと認識していることが明らかとなった。（398字）

（萩原一国際教養大学，本多・松下一国立国語研究所）

講義聴解過程におけるトップダウン処理とボトムアップ処理

阪上彩子

本研究は、日本語学習者が講義聴解において未知語や不明確な情報を理解する際に、トップダウン処理とボトムアップ処理をどのように用いるかを明らかにすることを目的とする。「日本語非母語話者の聴解コーパス」を用い、学習者が語の推測や修正を行う聴解過程を分析した。その結果、聴解能力が得意な学習者は、文脈や既有知識から語義を推測する、つまりトップダウン処理を行ってから、音情報を再確認する、ボトムアップ処理を行うことで理解を確定する傾向がみられた。一方、聴解が苦手な学習者は、音情報だけ、もしくは、既有知識だけを頼りに推測するが、その後修正を試みない事例があった。このことから、講義聴解では両処理の相互作用が重要であり、教育的には推測と確認を組み合わせるリスニング指導の必要性が示唆される。

(阪上一奈良教育大学)

I-JAS における日本語学習者の「他動詞＋テアル」の使用傾向とその要因

新谷 知佳

本発表は、「ドアが開けてある」のような他動詞＋テアルについて、日本語学習者と日本語母語話者の使用傾向を比較し、日本語学習者に特有の他動詞＋テアルの使用傾向とその要因を明らかにすることを目的とする。『多言語母語の日本語学習者横断コーパス：I-JAS』の中で、使用場面が統一でき、他動詞＋テアルの用例が十分に得られるタスクである絵描写から用例を集め、他動詞＋テアルと自動詞＋テイルの使用比率を用いて分析した。その結果、学習者の他動詞＋テアルの使用比率は母語話者に比べて高い傾向が見られ、両者で異なる要因は次の3つの根拠から教室における日本語学習にあると考察する。1点目はJFLとJSLの差、2点目はコロケーションの偏り、3点目は学習者の用いる動詞の多様さである。以上より、より自然な日本語の習得のために、文法的な正しさのみならず、どんなときに用いる表現であるかも踏まえた授業設計が求められると言える。

(新谷一大阪大学)

日本語非母語話者による「人間味のある音声」の印象評価

ー非流暢性を含んだ合成音声による検討ー

新井潤・波多野博顕・モクタリ明子

日本語母語話者の発話には「非流暢性」がしばしば含まれる。近年ではそれらが発話の自然さや「人間らしさ」を形成する重要な要素であると指摘されている。

本研究では、母語話者 1 名の自然会話データを学習させた音声合成モデルを用いて非流暢性を含む発話を合成し、それを聞いた非母語話者がその発話に「人間味」を感じるか調査した。

その結果、人間味を感じたという選択率は 61.5% で統計的に有意に高かった。設問ごとに見ると、有意に選択率が低いものがあり、それらはフィラーが含まれているものだった。年齢別では 40～60 代の選択率が高く、20～30 代は低かった。JLPT 受験レベル別では高レベル順に非流暢性を選択する傾向が見られたが、最も選択率が高かったのは JLPT 未受験者であった。

日本語教育では流暢さが重視される傾向があるが、本研究は学習者に非流暢性は必ずしも否定的ではなく、人間味あふれる発話になることも伝える必要性があることを示唆する。

(新井—関西学院大学, 波多野—筑波大学, モクタリ—富山県立大学)

生成 AI には初級レベルの作文は書けない

李在鎬・三谷彩華・毛利貴美

筆者らは科研費の補助を受け、生成 AI を活用した日本語作文評価システムを開発している。本発表では、その基礎となる生成 AI が学習者の熟達度をどのようにモデル化しているかを報告する。具体的には、ChatGPT (o1) に学習者コーパス「住みやすい国コーパス」と類似した作文 150 編を生成させ、それを「日本語学習者作文評価システム jWriter」で定量的に分析した。その結果、下位群、中位群、上位群間に明確な差が見られ ($F(2, 147)=650.5$, $p<.001$, $\eta^2=.898$), 熟達度が効果的にモデル化されていることが確認された。ただし、初級レベルに相当する作文は生成されなかった。さらに、生成 AI の熟達度モデルの詳細を調べるため決定木分析を行ったところ、語種や語彙の難易度、総文数を調整することで熟達度を表現している可能性が示唆された。

(李—早稲田大学, 三谷—江戸川大学, 毛利—岡山大学)

外食業特定人材のための教材開発の試み

—技能測定試験への対応として—

飯嶋美知子・金庭香理

2019 年度より導入された特定技能制度で外食業技能測定試験の合格率は低迷しているが、その一因として考えられるのが教材不足である。教材は日本フードサービス協会が公開している『特定技能 1 号 外食業技能測定試験 学習用テキスト』のみである。

本研究では『学習用テキスト』の分析を行った上で、教材開発・公開を試みた。『学習用テキスト』は重要項目や重要語が不明確で、外国語版には索引部分の重要語の翻訳がなく、本文には受験者の日本語レベルを超える単語が多数あることが判明した。この分析を踏まえ、『学習用テキスト』に準拠した単語帳と問題集を開発した。単語帳には索引の単語のほか、テキストマイニングの手法で抽出した出現頻度の高い単語や、外食業従事者が必要と指摘する単語も収録した。英・中・ベトナム語の翻訳を付し、やさしい日本語の説明も入れた。日本語学校の留学生 44 名に教材に関する記述式調査を実施したところ、概ね好評であった。

(飯嶋—北海道情報大学, 金庭—札幌国際大学)

※本発表は JSPS 科研費 23K00633 の助成を受けたものである。

うつ病を経験した技能実習生と日本語学習の意味

ーウェルビーイングの視点からー

Hoang Ngoc Bich Tran

本発表では、抑圧され精神的苦痛を経験した元技能実習生 S さんが日本語学習の意味をどのように捉え、それがウェルビーイング(WB)の回復・向上にどうつながったかを検討する。インタビューの語りを TEA を用いて分析した結果、S さんは当初、「日本語を学べば報われる」というイデオロギーのもとで学習していたが、差別や排除の経験の中でその意味を問い直し、「自分を取り戻し、社会で意味ある存在として生きるため」の学習へと変容していた。その過程には、「安心と解放」「対話や活動への参加」「信頼できるつながり」「学習の再定義と社会貢献」「日本語能力の獲得と社会的承認と権利主張」が WB を促す要素として作用していた。以上より、日本語教育には「日本語を学べば報われる」を再生産するのではなく、学習者の社会的背景に目を向け、学びの意味を共に問い直す姿勢と心通う対話の場づくりが求められると結論付ける。

(Hoang—岡山大学大学院生)

生成 AI を用いた看護師を目指す人のための国家試験解説作成の試み

山元一晃・稲田朋晃

看護師を目指す留学生の看護師国家試験学習の支援における, 生成 AI の活用可能性を検討した。看護師国家試験 114 回の問題に対し, Gemini API を用いて平易な解説を生成し, 日本語の読みやすさと内容の適切性を評価した。日本語文章難易度判別システムによる分析では, 92.0%が中級後半レベルに収まり, リードビリティスコアの平均は 3.27 と, 中級後半～上級前半の学習者にとって読みやすい解説が生成された。内容の適切性については, 看護教員 3 名による評価を Cronbach's alpha および Fleiss' s kappa により検討したところ評価者間一貫性が低かったため ($\alpha=0.44$, $\kappa=0.10$), 3 名の判断が一致したもののみで検討したところ 51.3%が適切と判断された。生成 AI は平易な解説の作成には有効であるが, 内容の適切性には課題があり, 専門家による検証を経ることで教育支援に活用できる可能性が示唆された。

(山元一金城学院大学, 稲田一十文字学園女子大学)

教え方はどう変わったのか？インドネシア中等教育教師が語るカリキュラム改訂後の自身の变化

古内綾子・二瓶知子

本発表では、2名のインドネシア人日本語教師の授業見学とインタビュー調査から見えた新カリキュラム改訂後の教師の教育方法の変化と意識の変容について報告する。分析の結果、A教師はカリキュラムに対する深い理解があり、多様な生徒混合の学習グループによる振り返りを重視した教育を重視していた。また、自身の教育観の変容を自覚し、目指す資質・能力育成のための教育活動が具体的に実現されていた。一方で、B教師は自身の教え方とカリキュラムの教育方法は「別のもの」とし、それは授業の中で一部取り入れ、授業全体に影響を及ぼすものではないと考えていた。そして、実際の授業も教師主導で、学生の主体的学びを促す行動や言動は見られなかった。教師のカリキュラムの理解の違いが教師の教育観や具体的な実践内容に大きく影響しており、教師自身の教育観の変容を支援するような研修やサポートの必要性が見えた。

(古内一明治大学, 二瓶一国際交流基金)

日本語学習場面の教室談話からみる「移動する子ども」のことばの力

— 「対象・他者・自己」の観点に基づく変容の記述—

鎌田 真凜

本発表では、「移動する子ども」(川上 2021) のことばの力とその変容過程を記述・可視化することを目的とする。認知面や情緒面など、様々な面が発達途上にある子どもの力を捉えるには、「今、何ができるか」だけでなく、内的な成長や変化の兆しに注目する視点が必要である。そこで本研究では、佐藤(1995)の議論をもとに、「対象(言語・学習内容)」「他者(関係性)」「自己(認識や感情)」の3つの観点から、中学生3名の日本語学習場面における教室談話の縦断的データを分析した。3名の事例からは、ことばの力の成長が「対象・他者・自己」の相互作用によって進行するプロセスであることが示された。3つの観点から変容を捉える本研究の手法は、「今、何ができるか」に着目した評価では見落とされがちな、停滞や揺らぎの背後にある内的な変化や成長の兆しなど、これから「立ち上がろうとする力」を捉える枠組みとしての可能性を示唆している。

(鎌田一筑波大学大学院生)

日本語を学ぶ児童生徒のための言語活動の捉え方と実践

—「JSL バンドスケール」を用いた授業案の提案—

川上郁雄・塩田紀子

近年「日本語指導が必要な児童生徒」数が全国的に増加する中、これらの子どもたちにどのような日本語教育の実践をするかは学校や地域の教室において常に直面する教育的課題となっている。これまでも「JSL カリキュラム」や子ども用テキスト・教材、言語能力評価法等が開発されてきた。しかし、指導者が子どもの実態をどう理解し、子どもにとって意味のある、主体的な日本語使用を促す授業をどのように作るかはまだ十分に議論されていない。

発表者は、これまで「JSL バンドスケール」を用いて子どものことばの力を見立てて行なった実践をもとに、子どもが主体的に参加する言語活動について検討した。その上で「小学校低学年」「小学校中高学年」「中学校」「高校」に分けて合計 66 の言語活動案を開発した。この開発をもとに、子どもの年齢や成長段階、日本語の発達段階等を踏まえた言語活動の捉え方と実践のあり方について提案する。

(川上一早稲田大学名誉教授, 塩田一白鵬女子高等学校)

外国人生徒の在籍する教室における実践とその学校的価値

—スキャフォールディングの拡張をみすえて—

南浦涼介・伊藤晃一・中川祐治

本研究は、外国人生徒を含む定時制高校 4 年 2 学期の国語（古文）「平家物語」授業を対象に、教師のマクロ／ミクロかつ全体／個別の足場を質的分析し、学習共同体全体を支えるスキャフォールディングの構造と機能を明らかにすることを目的とする。授業観察と教師インタビューを通じ、①学習履歴を踏まえた長期設計、②冒頭で「能登殿」を扱う教材配列、③核心問い「『つつ』の意味」、④段階的展開、⑤全体活動の多用、⑥教師発話量の多さ、⑦個別支援の抑制が確認された。個への直接的足場よりも全体への働きかけが機能し、多様な生徒を包摂する授業構造が形成されていた。既存研究が個の支援に偏ってきた点を補完し、他教科・他学年への応用可能性も示した。本研究は、スキャフォールディングを個別補助から学習共同体全体を引き上げる枠組みに再定義し、包摂的授業設計の新視点等を提示する。

(南浦—広島大学, 伊藤—千葉県立佐倉南高等学校, 中川—大正大学)

レポート作成課題におけるアカデミック・ライティング能力移行期の特徴

安高紀子・生天目知美

本研究は、留学生のアカデミック・ライティング(AW)能力獲得に関する縦断的な研究として、学部留学生2年生を対象に、AW能力の移行期の論文スキーマ形成過程を明らかにすることを目的とした。調査では、学部留学生2名にレポート作成、ピア・レスポンス(PR)、自己推敲、インタビューを実施し、論文スキーマの形成過程を分析した。その結果、①意見表明の重要性、②論理的構成、③推敲の工夫、④書き言葉の適切な選択に関する意識の変化が観察された。また、インタビューから、授業での学習や他者のレポート、PRの経験など多様なリソースを通じ、学年進行に伴い、質の高いレポート作成に必要なスキーマが形成されつつあることが示された。一方で、引用や専門用語の使用などには改善の余地があり、移行期における支援が必要であると言える。

(安高一明治大学, 生天目一東京海洋大学)

中国人日本語学習者の動機づけの変化とそれに関わる要因

—高校から大学院の進路決定期まで日本語学習を継続している 1 人を事例に—

沈韻

本研究では、高校から日本語学習を続けている中国人日本語学習者の動機づけの変化のプロセス、その変化をもたらした要因、及び日本語学習に対する意味づけの変化を明らかにすることで、中国の高校生日本語学習者の学習継続を支援することを目指す。複線径路等至性アプローチ(Trajectory Equifinality Approach: TEA)という方法論を使い、高校 1 年生から大学院 1 年生まで日本語学習を続けている 1 人に対してインタビュー調査をした。その結果、動機づけの変化として四つの時期が浮かび上がった。また、動機づけを促進した要因には、よい日本語成績による有能感、日本語教師との学習観における一致などがある。反対に、動機づけを抑制した要因として、日本語学習に対するマンネリ化、LOTE(Languages Other Than English)としての日本語の価値に対する疑念などが挙げられた。さらに、日本語学習に対する意味づけは「いい大学に入るための有効な手段」から「今後の人生において意義がない」へと変容したことが見られた。

(沈一立命館大学大学院生)

学習者レベルに応じた教師発話の構造変化—発話の分類に基づく機能比較—

立部文崇・藤田裕一郎

外国語教育における「ティーチャートーク」は、教室内の相互行為における教師の言語的適応行動の中核をなす。本研究は、日本語教育において、学習者のレベル（初級～中級以上）に応じて教師発話の機能がどのように構造的に変化するかを明らかにすることを目的とする。日本語教師発話コーパスに含まれる授業記録 8 件を分析対象とし、教師発話を 13 種の談話機能に分類・定量化した。その結果、学習者レベルの上昇に伴い、「教室運営」から「指導内容」へと機能の重心が移行し、誤用の修正・問い直しといったインタラクティブな発話が増加していた。また、発話密度も中級以上で高く、教師発話は「教示型」から「支援型」へと質的に変容していることが示された。

本研究は、教師発話の多機能性と相互行為的役割を可視化する枠組みを提示するものであり、教員養成や授業改善への応用が期待される。

(立部一周南公立大学, 藤田一朝日大学)

学習者の実践知にもとづく発音教材開発

—ボトムアップ型アプローチの可能性—

木下直子・伊藤茉莉奈・大戸雄太郎・劉羅麟・劉佳琦

本研究は、国内外の日本語学習者が他者との円滑なコミュニケーションを図る際に発音面を中心にどのような工夫を行っているかを明らかにし、得られた経験則や実践知にもとづいて発音学習に関するパターン・ランゲージ (PL) 教材の開発を目的とする。学習者 1 名あたり約 2 時間のインタビュー調査を 5 名に実施した。その音声データは、黒田ほか (2023) の PL 作成過程を参考に、KJ 法を用いて分類した。その結果、「アクセントに自信が持てない時には、とりあえず平板型で発音する」「『つ』の発音が難しい時には、ビートボックスの音をイメージする」「音の高低がわからない時には、メロディとして覚える」など、学習者ならではの創意工夫が確認された。これらの知見は、音声学的知識を学習者に提示し、それを記憶・模倣させるような従来の音声教育では捉えきれなかったボトムアップ型のアプローチの可能性を示しており、新たな音声教育の方向性を示唆するものである。

(木下—早稲田大学, 伊藤—東京経済大学, 大戸—東京国際大学, 劉—早稲田大学, 劉—復旦大学)

留学生の抱く理想の友人像とは

—大学でのアンケート調査をもとに—

小坂凜・浅津嘉之

日本の大学に在籍する留学生は、言語や文化の壁を越えて新たな人間関係を築く必要があり、日本人学生との交流は留学生生活の質を左右する重要な要因とされている。しかし実際には、日本人学生との友人関係構築に困難を感じる留学生も少なくない。そこで本研究では、97 名の留学生を対象に理想の友人像について自由記述を含むアンケート調査を行い、意味内容に基づいてカテゴリー化を行った。その結果、留学生は「心理的安全性」や「居心地のよさ」といった関係性の心理的側面を重視し、「私に関心を持ってくれること」「理解しようとする姿勢」といった個人の受容と尊重を望んでいることが明らかになった。また、留学生の抱く理想の友人像には、心理的な側面への言及や、国籍や文化的背景にとらわれずに関係を築こうとする姿勢もうかがえた。今後はこの結果をもとに、口頭表現授業の設計を行う。

(小坂—京都産業大学, 浅津—関西学院大学)

実習生はどのように「日本語活動」をデザインしたか

古川敦子・渋谷実希

本研究は日本語教員養成課程の教育実習において、実習生が日本語活動をデザインした過程を明らかにすることを目的とする。筆者らが担当する日本語教育実習では、実習生がグループで日本語活動を立案して実施する。本研究では、教壇実習で「楽しいシェアハウスを作ろう!」という活動をした実習生がどのように活動をデザインしたのかについて、活動デザインの案、グループの話し合いの記録、グループ内の3人の実習生へのインタビューをもとに分析する。活動デザインの過程は(1)テーマの検討、(2)教員からのコメント・フィードバックをもとにしたテーマの再検討、(3)模擬授業での学習者役からの反応やコメントによる内容修正という3段階に分けられ、各段階で実習生が「なぜ、どのような活動を行うか」を問い直していたことが示された。本発表では実習生の語りや話し合いの内容も示しながら、実習生自身が教育実践を立案する意義についても考察したい。

(古川, 渋谷—津田塾大学)

協働学習としての学生参加型作文ルーブリック作成の効果

—中国人日本語学習者へのインタビューから—

呂博一

本研究では中国人上級日本語学習者 4 名を対象に「学生参加型ルーブリック（以下は CCR）」活動を実施し、その特徴と困難点を明らかにした上、作文の自律学習の実現を目指した。活動では意見文の説明受けた後、学習者がモデル文を分析し、ポストイットで評価基準を抽出した。その後、グループ議論を経て教師とルーブリックを作成した。翌日、意見文を書き、それを自己修正後にインタビューを受けた。

インタビューの分析から、学習者は活動を通して作文要素への理解が深まり、作文の執筆・修正の際に CCR を使用したことが確認された。また、活動は今後の作文評価や自律学習に影響し、先行研究と類似した効果が得られた。更に、活動中に学習者は他者の意見を尊重しつつ自己主張する姿勢も示し、社会的参加の促進も期待される。一方、母語でも考えを伝える困難さが課題として浮上した。今後、CCR 活動は協働学習のピア・レスポンスなどへの発展が期待される。

（呂一広島大学大学院生）

日本語クラスの会話パートナーが活動時に感じる難しさ

濱田美和・田中信之・中河和子・水田佳歩

日本語クラスで会話パートナーとして活動した母語話者たちの、全活動終了後のふり返りの場における発言を、活動時の難しさに焦点を当てて分析した。質的内容分析の手法を用いて分類し、11 カテゴリー・52 サブカテゴリーを抽出した。特に頻繁に生成されたのは【話し合い・やりとりの難しさ】、【学習者支援の難しさ】、【情報提供の難しさ】、【進行に支障】の4 カテゴリーである。全体的に話し合い・やりとりを進行する立場としての難しさが多く挙げられていた。相手に関する情報が少なく、活動時間も限られる中、より多く深く話し合うために模索している様子が窺われた。また、情報を提供する立場では、語の説明の難しさなど日本語に関するものが多かったが、添削の難しさ、討論やゲームの手順を説明する難しさなど特定の活動において生じやすい難しさがあることもわかった。なお、本研究については、共同研究者として永山香織氏（富山大学）の協力を得た。

(濱田, 田中—富山大学, 中河—トヤマ・ヤポニカ, 水田—富山大学)

日本語学校におけるプロジェクト型学習の実践とその意義

ー担当教師へのインタビューからの考察ー

久保田 文子

本発表は、筆者の所属する日本語学校（B 校）において行ったプロジェクト型学習（PBL）の実践報告である。B 校では 2025 年 3 月に近隣のホールを借り、全 8 クラスが自由な形式でステージ発表するイベントを行った。その準備段階で、教師はファシリテーターとして見守り、学生主体でクラス発表を作り上げるようにした。最初、学生は消極的だったが、準備を進めるにつれて自発的に協力し合い、発表はどのクラスも完成度の高いものとなった。実施後、3 名の教師にインタビューしたところ、教師が学生に委ねる姿勢を貫いたことが学生の主体性の鍵となっていたこと、学生がこれから出会う「社会」での経験とつながっていること、教師にも新たな気づきがあり日々の授業に対する意識も変化したことが確認できた。今後はさらに通常の授業にも PBL を取り入れ、教師間の協働を深め、学生が『考える個人』としてよりよく生きていくためのことばの教育を目指したい。

(久保田ー京進ランゲージアカデミー)

留学生に対する日本語学習カウンセリングの意義と課題 4

ーカウンセラーへのインタビューの分析からー

堀井恵子・高橋桂子

A 大学では留学生の学習支援として、日本語学習カウンセリング（以下、JL カウンセリング）を設置している。授業に関する日本語、日本語コミュニケーション、各種日本語試験受験や奨学金・就職活動に関わる日本語について、相談者の自律性を重視しながら能力の向上を支援している。本研究では、外国入学部留学生を対象とした JL カウンセリングにおいて 2 年以上の担当経験のある 3 人のカウンセラーへのインタビューにおける語りを分析することで、JL カウンセリングの意義と課題を明らかにした。一人当たり 60 分程度のインタビューは事前に許可を得て録音し、その音声データを文字化した資料を内容分析の対象とした。

教師とは違う立場で、様々な日本語支援を入り口としながら、傾聴を基本にした個別対応、継続性、練習のためではないリアルな会話によって、相談者が安心して、抱えている不安などを吐き出すことで自律的に解決に向かった事例が各カウンセラーの語りから見られた。

（堀井一元武蔵野大学，高橋一武蔵野大学）

ベトナム人日本語教師における漢越語活用の認識と教育実践

—教師ビリーフと環境に注目して—

上本洋平

本研究は、ベトナム人日本語教師現職及び経験者 19 名（日本在住 6 名、ベトナム在住 13 名）を対象に、漢字・語彙指導におけるベトナム語の中の漢語である漢越語活用の認識と実践を調査し、教師ビリーフと教育環境との関係を質的に分析したものである。自由記述アンケートに焦点コーディングを施し、肯定・中立・否定の三群に分類した結果、全員が学習者時代に漢越語を活用していた一方で、指導時には誤用リスクや語義の乖離を考慮し、中立・否定の立場をとる教師を中心に、活用の仕方を調整する傾向が見られた。これにより、教師が文脈に応じてビリーフを再構成している実態が明らかとなった。今後は、ビリーフの形成プロセスに着目し、教師養成段階での省察支援や指導法選択の枠組み構築が課題となる。

(上本 - YUKI 日本語センター)

海外日本語教師研修でジェンダーを扱う意義

—言語教育観に着目して—

山岸愛美

非母語話者日本語教師（以下 NNT）を対象とした訪日教師研修において昨年度から実践されている，言語教育観の深化を重視した日本語科目の中の一つのトピックである「ジェンダー」を取り上げ，NNT が国際的かつ社会的な課題であるジェンダーと日本語教師としての自らをどう関連付け，学び，自らの日本語教育観を深化させていったのかを探った。11 名の NNT がトピック終了後に記述したふり返りを質的に分析し，以下の結果を得た。NNT は教材分析という具体的な活動によって日本語教育や教師としての自らや，自らの実践をジェンダーと関連付けて認識するに至り，言語教育を単に言語の習得の場に留まらずに，社会に影響を与える場や社会を構成する人を育成する場として捉え直した。そして言語教育の役割を考えながら，教材や今後の自らの教育実践について考えるに至っていた。NNT の学びや言語教育観の深化を可視化し，その意義を明らかにすることができた。

(山岸一国際交流基金)

高等教育機関に勤めるカンボジア人日本語教師の悩み

—学生 の現状から見てきたもの—

細井駿吾

本研究では、カンボジア人日本語教師を対象にインタビュー調査を行い、直面している悩みを明らかにすることを目的とし、カンボジア国内の教育機関に勤務する 14 名に対して半構造化インタビューを実施した。その中で、高等教育機関に勤務する教師を対象を絞り、学生対応に関する内容に焦点を当て考察を行った。

調査の結果、学生の授業態度や学習意欲に関する悩みが多く挙げられた。学生の学習成果が見えにくいことやアルバイトや他の大学との両立による疲労で遅刻欠席が多く、学習への集中が困難な状況が明らかとなった。これらの問題は、教師個人の問題よりも、カンボジアにおける学習環境と深く関係していると考えられ、現地の教育事情を踏まえた支援の在り方が求められるが、これらの問題の即時解決は難しい。しかし、オンデマンド教材の活用や教師がこうした状況を踏まえ授業に工夫を加えることも有効であるとする。

(細井—東京国際大学)

日本語習得によるスクリプト獲得と園適応過程

—外国人幼児 3 名の日本語支援を通して—

石垣尚子

外国人労働者の増加に伴い、家族滞在の在留資格を持つ外国人幼児も増加しているが、行政的措置はなく園と担任教師の自助努力に頼っているのが現状である。本研究では、外国人幼児の日本語支援を通じてスクリプト獲得における課題を明らかにし、適切な支援に向けて検討と提案を行った。3～5 歳のアメリカ人・中国人幼児 3 名を対象に、75 時間の参与観察を行い、遊びのスクリプト（柴山, 1995）とチェックリスト（長崎, 1998）をもとに作成したスクリプト獲得表と日本語チェックリストを用いて分析した。その結果、コンテキストと日本語のマッピングができないことによる発話の混乱と、遊びの参加、おもちゃの使用等のスクリプトで加齢に伴う複雑な状況が存在したが、日本語とコンテキストのマッピングを助け、協力児が支援者に多用する母語の語彙を友達への日本語の発話につなげることで、仲間意識を深める次の段階への移行を促すことができた。

（石垣—東京学芸大学大学院生）

大学留学中の中国語を母語とする上級日本語学習者の発話における誤用の変化

—滞日期間による一考察—

中原郷子・安田眞由美

本研究では、日本の大学に留学中の中国語を母語とする上級レベルの日本語学習者の発話（モノローグ）を対象に、どのような誤用の種類があり、それらが留学期間によってどのように変化するかを、4つの時期で分析した。その結果、誤用の出現数について、留学期間による一定の増減傾向は見られなかったが、発話全体に対する平均誤用出現率としては減少傾向にある可能性が示唆された。誤用の種類では、全時期で最も割合が高かったのは「語」で、その中で助詞の誤用が最も多かった。「活用」では、4か月目にのみ存在しない形を産出する「逸脱」が見られたことから、上級学習者では留学後、割と早い時期に動詞の活用形が定着することが示唆された。「文法機能」においては、アスペクトの「欠落」は全時期で見られ、テンス、ヴォイスの「欠落」は19か月目には見られなかったことから、アスペクトは他のものより比較的習得に時間がかかる可能性が示唆された。

(中原, 安田—長崎外国語大学)

短期交換留学生のニーズに即した日本語学習支援
—大学専門科目受講の足場かけとして—

鈴木秀明・鈴木美穂

本発表では、上級レベルの短期交換留学生対象の「専門日本語」の実践を報告する。本実践では専門科目受講に必要な日本語力を身につけるため、学内初年次科目「国語基礎演習」のシラバスに準じて「専門日本語」の授業を設計した。授業では真正性の高い新聞記事の時事問題を使用し、漢字・語彙、読解、日本語表現能力（口頭表現・文章表現）育成を図った。さらに、大学専門科目を円滑に受講する際に必要とされる口頭発表技法および文章作成技能というアカデミック・スキルズも指導した。学期末の自己評価アンケートからは、意見交換、要約文・論述文執筆が有益な活動であったとの評価が得られた。加えて、授業で習得したアカデミック・スキルズを今後専門科目でも活用する旨のコメントも複数見られた。「専門日本語」は現在正規学部留学生にも解放され、大学での学修を支え、専門科目を受講するための足場かけとして一定の役割を果たすものになっていると考える。

(鈴木、鈴木—目白大学)

日本国内の日本語学校で学ぶ日本語学習者の感情制御ストラテジー

—中国人学習者・ベトナム人学習者・ロシア人学習者の比較から—

加藤伸彦・前野文康

本発表の目的は、日本国内の日本語学校で学ぶ中国人学習者・ベトナム人学習者・ロシア人学習者に対して行った感情制御ストラテジーの調査結果を報告することで、日本語教育における学習者の感情研究の蓄積と、日本語教師の学習者の感情面への対応に貢献することである。質問紙にはManaging Your Emotionsを用いた。これは10のシナリオに対し、感情の種類、感情の名前、その感情を高める、もしくは抑える方法、実際の遭遇経験、教師の支援の有無、教師の支援の方法、教師の支援の成否、教師の支援がない場合の自身がとったストラテジーを問うものである。結果だが、まず最も肯定的な感情を抱くシナリオはシナリオ5（教師と1対1で言語や教材について話せる）で、全学習者の平均は95%であった。反対に最も否定的な感情を抱くシナリオはシナリオ8（教師が発した質問が理解できない）で、全学習者の平均は69%であった。

(加藤—京都外国語大学, 前野—日本国際工科専門学校)

「自分のことば」をつくる多言語多文化ワークショップ

松井かおり

本発表は、外国に繋がる子ども達と日本人児童生徒が共同で行う多言語多文化ワークショップの事例から、子ども達が、活動中いかに自由なことばの使い手となり、「自分のことば」を創り上げていくのかを考察する。

従来、第二言語学習者とは、ネイティブ話者を目標としそれに向かって一様の習得段階を持つ不完全な存在とされたが (Byram, 1998), パフォーマンス心理学の立場から Holzman (2018) が提唱した “*languager*” は、言葉を一方的に与えられ字義どおりに習得するだけでなく、積極的に言葉の意味づけを行い、「自分のことば」を獲得する存在であるという。

2024 年実施の 5 か国の子ども達が参加したお話づくりワークショップでは、日本語習熟度の低い子ども達も含め、全員が十全に活動への参加を果たした。分析の結果、アートや他者とのやりとりが子ども達の「自分のことば」の創造を促進している様子が明らかとなった。

(松井一大同大学)

プロフィシエンシーを伸ばすナレーション活動

早野香代

ACTFL - OPI の上級話者は、過去・現在・未来時制を使い、ナレーションや描写によって具体的に内容を伝えられる。上級話者は、順序立て、まとまりのある文を段落レベルで話す発話能力と語彙の幅広さを有している。この ACTFL の上級話者を目指し、大学の日本語のコミュニケーションの授業で、プロフィシエンシーに基づくナレーション活動を日本人学生と留学生が協働で実施した。まず、ナレーションを語る元の物語は、スタジオジブリで公開されている絵を繋ぎ合わせ、グループで作成した。語や文法の適切さや文の結束性に自信がない留学生もいたが、仲間のサポートで、起承転結のある物語ができた。また、最後に互いの物語を発表し合うことで、フォーマルな場でのアウトプットや他のグループの多様なインプットも得ることができ、物語の展開パターンも学べた。協働学習の形態で、今後即興でナレーションを語るための礎を築くことができた。

(早野一三重大学)

自然会話データを生かした授業デザインの検討

—話し合い活動の実践をもとに—

宮永愛子・西村史子・佐藤淳子・鹿嶋恵

本研究では、中級レベル以上の日本語学習者の円滑な会話進行スキルの育成を目的に、実際の話し合い会話データから学習・指導項目を抽出して試作教材を開発、それをを用いた実践を通して、自然会話データを生かした授業設計の可能性を検証する。実践は、(1)会話データから指導項目抽出、(2)教材作成、(3)授業実践と振り返り、(4)実践で得られたデータの分析、の四段階から成る。実践前後に録画した学生の会話やアンケート結果から、実践後は、意見を述べることに集中するのではなく、相手の意見を聞くことや、共感を得られやすいような話し方を心がけるようになった、他者の意見を整理できるようになったなどの変化が見られた。ただ、自然会話データの活用は、言語表現の実践的な使用場面を体感し、主体的な気づきを促す利点がある一方、特有の課題も見られた。本発表では、このような自然会話データを用いることの意義と問題点について議論する。

(宮永—山口大学, 西村—ワイカト大学, 佐藤—北海道大学, 鹿嶋—崇城大学)

話し合いの雰囲気は誰が創るのか

—スクリプト分析活動から検討する学習者の視点と役割—

藤浦五月・宇野聖子

本研究は、話し合いにおける「雰囲気づくり」に関する学習者の評価視点を明らかにし、日本語教育における話し合い指導の新たな視座を提示することを目的とする。学習者に話し合いスクリプトを提示し、「良い発言」「イマイチな発言」を選ばせ、その理由を自由記述で回答させた。記述内容はKH Coder で分析し、「雰囲気・関係性」に関する語を抽出・分類したうえで、発言の評価がスクリプト上のどの段階（前半・中盤・後半）に集中しているかをクロス集計により可視化した。その結果、抽象的な表現（例：盛り上げる）よりも、個別発言への具体的な応答（例：応援・賛成）への気づきが多く、また前半・中盤において多く現れていた。これらの知見は、心理的安全性や関係性の構築に向けた言語行動を議論の進行段階と関連付けて捉える視点の重要性を示し、教材設計や指導法の工夫に示唆を与える。

（藤浦—武蔵野大学，宇野—関西外国語大学）

外国人介護福祉士の困難を「言語能力」に帰責しないために

—受け入れ側の変容可能性を考える—

水戸貴久

本発表では、外国人介護福祉士の業務上の困難を明らかにし、受け入れ側の変容可能性について検討する。本研究では介護福祉士養成施設において日本語と介護技術を習得した外国人介護福祉士7名に半構造化インタビューを行い、困難の構造を抽出した。彼らは問題なく利用者とコミュニケーションを図り、介助することができる存在であるが、業務上困難に感じることがあるとすれば、それは外国人材側の課題ではなく、マジョリティ側が克服すべき課題でもあったと考えられる。分析の結果、協力者たちはインカム使用時や早口の日本語の聞き取り難さ、中間管理職とのコミュニケーション機会の不足、また、不公平な扱いや外国人職員に対して差別的な対応をする職員が存在等を挙げた。このような結果からは、外国人材側に課題の主体性を押しつけるのではなく、受け入れ側が自身の課題を改め、態度を変容させることが肝要であることが示唆された。

(水戸一立命館アジア太平洋大学)

買い物場面における外国人住民の読みのプロセスと困難点

ーリテラシー実践の同行調査からー

神美妃

本発表では、外国人住民の買い物場面への同行調査によって明らかになった読みのプロセスと困難点を発表する。調査協力者は非漢字圏出身の外国人住民5名である。本発表ではリテラシーを社会的実践として捉える立場（Baynham, 1995 など）を取り、調査と分析の観点にはマルチリテラシーズ概念（New London Group, 2000）を援用した。外国人住民のリテラシー実践に目を向けることは、一人ひとりの社会参加を支えるための議論を展開する上で重要な示唆を得られると考える。

調査の結果、質問紙調査やインタビューのみでは浮かび上がらない調査協力者の無意識の行動が見られるとともに、母語話者の視点からは見えない気づきが得られた。読みのプロセスは環境との相互作用によって構築され、困難点は社会文化知識に起因するものもあった。以上のことから、自身の価値観やニーズに対する自覚が、自分らしい読みのプロセスの構築と困難が生じた際の対処法の選択に繋がることが示唆された。

（神一早稲田大学大学院生）

“ビジネス文書検定”を参考にした「カタカナ文字起こし活動」導入の試みと展望

—多様な背景の学部生を対象に—

渡邊 真

本発表の目的は、多様な背景を持つ学部生を対象として試みた「カタカナ文字起こし活動」の実践報告である。本活動は、実務技能検定協会主宰の（受験対象者を留学生に特化していない）「ビジネス文書検定」で表記技能の総合スキルをはかるために位置づけられている「片仮名文を漢字仮名交じりの文章に書き起こす問題」を参考に筆者が作成したワークシートを用いたものを指す。同協会（2021）では、表記技能の総合スキルを「文字を、丁寧に、正しく、読みやすく、整えて書くことができる（p10）」としている。本活動に取り組む学部生の様相からは、主に、①句点の位置による名詞修飾の不理解、②意味を推測しながら文の要素や段落構成を意識する姿勢が確認できた。本発表では、これらを中心とした報告、AI 翻訳などの発展が目覚ましいなかで同協会が設定している表記技能の総合スキルを日本語教育へ応用することの有用性、今後の研究の展望を示す。

（渡邊一名古屋経済大学）

市民リテラシーにおける「市民」とはだれか

—『内外教育』連載記事「多様な教育現場で育て上げる市民リテラシー」における登場人物の考察—

永岡悦子・中野玲子・芹川佳子・山下千聖・奥村恵子・齊藤真美

本研究は、国際化・社会の複雑化が進む中で、多文化共生社会の実現に必要な「市民リテラシー」を育むために、だれが「市民」であり、どのようにつながっているかを明らかにするものである。教育専門誌『内外教育』の「多様な教育現場で育て上げる市民リテラシー」という連載記事を対象に KH Coder を用いてテキスト分析を行い、「市民」の活動領域が個人、地域社会、国・県、国際社会まで広範にわたることを確認した。また階層的クラスター分析により、「市民」に関連する 10 のクラスター（例：夜間中学、地域日本語教育、外国人介護福祉士受け入れ、少年院など）を特定した。その中で、最も多くの「市民」のつながりが見られたのは地域日本語教育であった。一方で、少年院に関する「市民」は限られており、つながりの乏しさが確認された。今後は、つながりのない「市民」へのアウトリーチについて議論を深めることが求められる。

（永岡—流通経済大学, 中野—Kaigo と日本語つむぎの会, 芹川—東京大学,

山下—早稲田大学大学院生, 奥村—明治学院大学, 齊藤—日越大学）

地域日本語教育の体制づくり事業におけるオンライン日本語講座の試み

ーコロナ禍以降5年間の成果と今後の位置づけー

中川歩美

兵庫県国際交流協会ではコロナ禍の緊急措置として、2020年に生活者対象の対面講座をオンラインに切り替えて開講した。同講座はその後、全県に向けて事業を実施できることから、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業において重要な役割を担うとして、現在もオンラインで継続している。これまでの5年間で10期52クラスを開講し、県内21市町延べ443人の学習者と県内25市町延べ148人の見学者が参加した他、23人の日本語教師が講座に関わってきた。5年間の実施要領、講座記録、および学習者、講師、見学者のアンケート結果等の省察から、現在同講座は他事業との連携のもと、地域教室関係者が活動事例を取り入れ各地域へ持ち帰っていく場、学習者がここでの学びを経て地域につながっていく場、日本語教師がこの教室を入口に地域の現場へと活動を広げていく場としても機能していることがわかり、県域での体制づくりにおけるオンライン講座の有用性が示唆された。

(中川ー兵庫県国際交流協会)

外国人児童生徒急増地域での持続可能な包括的支援体制の構築

—正統的周辺参加により教え合い、学び合う実践共同体—

萩原幸司・林千賀・高柳真理・佐藤明子・本城美和子

本発表では、外国人児童生徒の受け入れ経験が乏しい千葉県山武市に於いて、日本語教育専門家である発表者達が、教育支援員・教育委員・大学生を対象に、正統的周辺参加の観点から支援を展開した実践を報告する。教育支援員達に対して、発表者達は定期的な講習会を開き、彼らの間の文化理解の差や情報共有の不足を補った。その結果、彼ら同士が教え合い、学び合う実践共同体が形成された。教育委員達に対しては、PAC 分析を通じて取り組みの可視化と継承を支援した。発表者の一人から指導を受けた大学生達は、児童生徒達への「やさしい日本語」の実践を通じて成長し、知識や経験が先輩から後輩に継承される実践共同体が構築された。こうした活動により、地域全体で持続可能な包括的支援体制である「山武モデル」が確立された。今後は、支援者の成長が順調に進まない場合も想定されるため、日本語教育専門家による適切な介入の在り方が問われるであろう。

(萩原，林，高柳，佐藤，本城—城西国際大学)

外国につながる子どもの来日後の日本語学習への意識の変容

—学齢期に来日した日系ペルー人のライフストーリーから—

貞安薫

日本に在住する外国につながる子どもたちにとって、日本語力が十分でないことが学校生活や人間関係、進路選択など、その後の人生に大きな影響を及ぼす可能性がある。そのため、日本語をどのように意識し、学習に取り組むかは重要な課題である。本研究では、学齢期に親と共に来日し現在日本で就業する日系ペルー人を対象に、ライフストーリー・インタビューを実施し、複線径路等至性アプローチ (TEA) を用いて分析を行った。調査の結果、来日当初の切迫した状況の下での日本語学習に対する追い詰められた思いや葛藤が、日本社会での経験を通して、次第に意欲的なものへと変容する過程が確認された。また、アイデンティティの揺らぎの中で、協力者にとって日本語学習が自己の中でどのように位置づけられてきたかを示すことができた。

(貞安一お茶の水女子大学大学院生)

KPT 手法を用いた振り返りの有用性

—外国にルーツのある子どもたちの地域学習支援現場におけるスタッフの声から—

加藤みゆき

本実践は、外国にルーツのある子どもたちを対象にした地域日本語・学習支援の場において行ったスタッフ同士の振り返りである。振り返りは、K (Keep), P (Problem), T (Try) の視点で物事を捉える「思考のフレームワーク」、KPT (通称: ケプト) を用いて行った。

聞き取り調査によるスタッフの声から、スタッフが、①話し合いの場が持てる、②情報交換の場になる、③自分の支援に目を向け、主体的に関わる契機になる、④自己の改善点を探す契機になるという 4 つの中心的理由から KPT を肯定的に捉えていることが分かった。振り返りが、スタッフ間の協調の場作りの一助となり、また、KPT を通して、各々が自己の経験を内省し、自己の学びにつなげており、David Kolb が提唱する「経験的学習サイクルモデル」が働いていたと考えられる。KPT 手法によって、振り返りが単なる課題共有や反省会に留まるのではなく、支援者自身の学びが現場に還元されていくことになる考える。

(加藤—東京国際大学)

専門科目履修を支える教員間の連携

—授業報告と返信の分析を通じた情報発信の在り方の検討—

河住有希子・藤田恵

本研究は、専門教育と日本語教育の連携の在り方を明らかにすることを目的とする。専門教育課程で開講された日本語クラスの授業報告と、それに対する専門教員の返信メールを分析対象とし、専門教員がどのような情報に関心を寄せ、どのように応答しているかを検討した。授業報告と返信内容からオープンコーディングにより意味内容を抽出し、情報発信と応答の主題、関心の接点を整理した。結果として、学習者の誤用に対する日本語教育的視点からの解釈に関心が示されるとともに、専門教員自身の日本語使用への気づきも表出された。また、媒介語を持たない初級後半の学習者に関する情報を同意のもとで共有することが、学習者理解や教授方法の見直しに資することが確認された。こうしたやりとりの継続は、単なる情報伝達にとどまらず、相互の教育実践を支え合う双方向的な連携の基盤となることが示唆された。

(河住一日本工業大学, 藤田一日本国際教育支援協会)

大学学部進学留学生を対象とした「専門語入門」指導の試み

—自律的な用法学習をめざして—

小宮千鶴子

本文学部留学生は高校までの基礎的専門語の大半が未習のまま大学に入学し、初年次から専門教育を受けるため、初年次は特に専門語学習の負担が重い。その改善をめざし、本発表では、進学先が決定した留学生を対象として、専門語の特徴や定義の重要性を知り、指導が少なく用例探しも難しい専門語の用法を自律的に学ぶ方法を学習する「専門語入門」指導を試み、本指導の可能性を探った。アンケート調査とインタビュー調査の結果、本指導は学部進学留学生に受け入れられる可能性が高いことが明らかになった。本指導は基礎的専門語が教材なので日本語教師にも教えやすく、学部入学前の日本語学校でも指導可能である。

(小宮一元早稲田大学)

日本語学校教員が負担感を持つ管理運営業務の特徴と要因

—インタビュー調査に見る「進路指導」と「時間割作成」を中心に—

古川嘉子・中川健司・平山允子・安中浩美

筆者らは、日本語教育の管理運営業務に関し、日本語学校の教員5名（中堅教員3名、主任教員経験者2名）にインタビュー調査を行い、教員にとって重要だが、負担が重いとされた「進路指導」「時間割作成」に関する発話から、それらの業務の特徴と要因を探った。

「進路指導」は、資料収集、公的試験の受験、願書作成・面接指導などの業務が含まれ、コースの出口としての学生の進学に関わる。負担感の理由として、担任として責任が重く、期間も長く、状況の変化、学生の希望とカリキュラム設定の齟齬など、他者や環境に関する要因の多さがある。「時間割作成」は、科目の実施日時、教室、教員の配置が含まれ、複雑な情報を整理して実施の形を作る作業が難しいとされている。一方、主任教員経験者からは、両方の業務について、業務の中心となる役割を設け、その役割を交代するなど、教員全体の業務システムの中に組み込むことで負担軽減を図る例が見られた。

（古川—帝京大学，中川—横浜国立大学，平山—日本学生支援機構，安中—アン・ランゲージ・スクール）

看護・保育・学校教育分野の子育て期女性に関する文献レビュー

—日本語教師研究における課題を探る—

杉本香・大河内瞳・菅智穂

日本語教育の需要が高まる一方、日本語教師の数と質の確保が課題となっている。女性が多い職業でありながら、子育て期の女性教師に関する研究は限られている。本研究では、日本語教師研究における課題とキャリア支援の方向性を探ることを目的に、女性比率が高く制度的・実践的な研究の蓄積のある看護, 保育, 学校教育の 3 分野における子育て期女性に関する研究の分野横断的なレビューを行った。各分野 15 本, 計 45 本の文献をスコーピングレビューによって分析した結果、支援制度は存在しても職場文化や周囲の理解不足により制度活用が困難であること、家庭役割の偏在により両立が困難な実態等が明らかになった。一方、子育て経験が専門性発達に資するという知見も多い。今後の日本語教師研究では、①子育て経験による専門性発達、②両立支援の制度的・文化的整備、③復職後のキャリア回復支援のあり方等の解明により、独自の知見の積み重ねが期待される。

(杉本一大阪大谷大学, 大河内一桃山学院大学, 菅一立命館大学)

質的研究は何を明らかにするのか

—学会誌論文の調査から—

八木真奈美

第二言語の教育や学習の分野において、質的研究の重要性や有用性が認識されるようになって久しい。日本語教育研究においても、質的研究は増加傾向にあるが、改めて質的研究とはどのような研究かと問われるとその答えは簡単ではない。質的研究が増加した今、質的研究をその目的から整理する必要があるのではないかと考えた。そこで、学会誌『日本語教育』における質的研究論文 57 本を抽出し、「何を明らかにするか」が記述されている部分をリスト化した。その結果、記述は様々であったが、全体として 14 の項目に分類できた。「プロセス」や「実態」などが、それぞれ 20 本弱(約 30%)で最も多かったが、よく引用される定義で示される「意味」や「意味づけ」と明記した論文は 6 本(約 11%)で、必ずしも定義に沿った研究が多いとは言えないことがわかった。本研究の意義は、研究者や大学院生が質的研究論文を書く際に参照できる見取り図を示すことにある。

(八木—東京女子大学)

中学校数学・理科教科書の章末問題における表現の分析

—予備教育課程の日本語教材設計に向けて—

下村朱有美・日比伊奈穂

本研究は、中学校理科・数学教科書に掲載されている章末問題に使われる日本語表現の特徴を明らかにし、その成果を理系学部進学を目指す予備教育課程の留学生向け日本語教材の設計に役立てることを目的とする。理科や数学の問題に正答するには、設問に用いられている語彙や構文の理解が必要であるが、それらに不慣れな留学生は、日本語による筆記試験で本来の力を発揮しにくい。そこで本研究では、教科書の章末問題と解答例を対象に、語彙・文末形式などの使用傾向を分析した。分析の結果、頻出する動詞や名詞、指示の表現があること等が明らかとなった。さらに、設問文で頻繁に使われる漢字の中には、索引をもとに作成された既存のリストに含まれていないものもあった。これらの知見を踏まえ、本研究は、理科・数学の設問文に特有の日本語表現を「理系科目試験・テスト表現」として整理し、教材における重点的な指導内容として活用する意義を検討する。

(下村, 日比一大阪大学)

大規模コーパスの頻度からみた日本語教育用語彙リストの評価

新井智大・岩下智彦・松井佑樹・松下達彦

本研究では、既存の語彙表を客観的に検証することを目的に、旧日本語能力試験出題基準、及び「日本語教育語彙表 ver. 1」の採録語彙に大規模コーパスの頻度情報（「現代日本語書き言葉均衡コーパス」(BCCWJ)、「日本語日常会話コーパス」(CEJC)）、及びそれに基づく頻度レベルを付与し、両語彙表の語彙レベルの妥当性を検証した。その結果、両語彙表ともに語彙レベルの上昇に伴い、頻度が低下し、語彙レベルと頻度に一定の関連性が確認された（ $\rho = .46 \sim .57, p < .001$ ）。また、中級後半以降の CEJC の頻度の中央値は低頻度帯に分布しており、中級後半以降における書き言葉の重視の傾向がみられた。語彙レベルと頻度レベルとの不一致語が 2 割以上存在し、授業に関する語の重視、生活場面用語の軽視、時代による使用の変化等の特徴がみられた。以上より、教師が場面へのバイアスや作成時期を把握する重要性が示された。

（新井—明治大学大学院生，岩下—電気通信大学大学院生，松井—早稲田大学大学院生，松下—国立国語研究所）

日本語教育機関／セクションにおける生成 AI の積極的な活用と制限に関する検討

—ある大学キャンパスの日本語セクションによるガイドライン作成プロセスの可視化と共有—

伴野崇生・甲斐晶子・白頭宏美・西山陽子・山崎哲・杉原由美

発表者らはこれまで、生成 AI 活用および制限に関するガイドライン作成に向けて議論を積み重ねてきた。本発表では、具体的な議論のプロセスおよびその結果得られたガイドラインについて整理することで、他の教育機関も参照可能な形で可視化・共有を行う。発表者らは館岡(編)(2021)が提唱する「専門性の三位一体モデル」を日本語セクションに援用することでガイドラインに関する議論を行い、その過程と結果に関する図式化・叙述化を行った。その結果、従来掲げてきた理念や方針、これまでの教育実践や成績評価のあり方などとの合致／齟齬が浮き彫りになった。例えば、初級・中級レベルにおける作文評価のルーブリックでは従来「文法やことばのミスが3つ以内」といった項目が挙げられることがあったが、このような評価のあり方が学生による生成 AI の不適切な利用を促進する可能性があるのではないかといった具体的な観点が浮かび上がってきた。

(伴野—慶應義塾大学, 甲斐—青山学院大学, 白頭, 西山、山崎, 杉原—慶應義塾大学)

依頼場面における言いさしの使用に関する縦断的データの考察

—中国語・タイ語を母語とする日本語学習者を例に—

Niramol Rawinan・鳥日哲

本ポスター発表では、タイ語を母語とする日本語学習者 (TJL) と中国語を母語とする日本語学習者 (CJL) の「言いさし」表現における母語別・学年別の使用実態を明らかにする。研究資料としては TJL (16 名) と CJL (24 名) が産出した『日本語学習者縦断談話コーパス (S-CoLeJa)』の 1 年次～3 年次のデータを用いた。また、日本語母語話者 (JNS) との比較には、『多言語母語の日本語学習者横断コーパス (I-JAS)』のデータを用いた。

その結果、学習者は、1 年次では依頼の前提部を完結文で述べるのに対し、2 年次では「言いさし」が徐々に増え、さらに 3 年次の CJL には婉曲的な前置き表現が増え、配慮表現の使用が観察されるが、全体としては完結文で終わる傾向が顕著であった。一方、依頼の本題部では、JNS に比べて総じて「言いさし」の使用は少ないものの、TJL よりも CJL のほうが、3 年次に「依頼の理由+言いさし」が増加し、より話し言葉的発話が見られることが分かった。

(Niramol 一東京都立大学大学院生, 鳥一国立国語研究所)

韓国語を母語とする日本語学習者の二字漢語サ変動詞習得における母語の影響

—理解・産出面から複数の母語を対象とした比較検討—

幸田 萌夏

本研究では、複数の母語を対象に、韓国語母語話者による日本語の漢語動詞に対する受身を過剰に使用する NTL は、母語による韓国語の影響であるのか、その場合に理解レベルと産出レベルで異なるのか明らかにし、習得を促す気づきを与える方策を提案することを目的とする。日本語・韓国語・中国語・ベトナム語母語話者各 15 名に、多肢選択法、文法性判断、ストーリーテリング話す・書くによる調査を行った結果、韓国語母語話者は即時的な産出場で母語の影響がある可能性が示唆された。

また、フォローアップインタビューでは、「主語が意志を持たないモノだから受身にする」という学習者共通の考え方や、韓国語母語話者は韓国語の「doeda」＝受身の「される」と捉える傾向にあり、母語の影響が見られた。

よって、母語との違いを認識し、「主語が意志を持たない＝受身」という考えを改め、自他の区別をもとに習得を促していく必要性を主張する。

(幸田一東京都立大学大学院生)